

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16	13	15	12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	28	43	44	45
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7	35.1	33.9	51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5	36.3	33.9	40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	子育てと仕事の両立支援								
手段	社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育て支援プランⅡ」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代支援)	産業政策課	860	0	0	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	社員の子育て宣言登録企業数は、順調に目標を達成している。 施策と事務事業のバランスから、第2期中期戦略では、施策B-3-4に統合する。
(2) 事業の重点化	県が促進する「社員の子育て応援宣言」の市内企業の状況は、本年度から入札制度の新客観点数の評価項目となったことにより、登録件数が増加につながっており、さらに啓発普及を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「社員の子育て応援宣言」の新たな登録に向けて、県松本地方事務所や商工会議所等と連携して啓発を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	社員の子育て宣言登録企業数は、目標の達成に1社及ばなかった(H30.7現在は46社)。登録の効果を検証しながら、県と連携して安心して子育てできる雇用環境の創出に向けて、市内企業へ啓発する。 施策と事務事業のバランスから、第2期中期戦略では、施策B-3-4に統合した。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代支援)		担当課	産業政策課				
概要	対象: 子育て中の就労希望者及び勤労者			体系	A-1-2-3			
	手段: 社員の子育て応援宣言の啓発			新/継	継続			
	意図: 子育てと仕事の両立への支援体制の充実			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発			
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)			
	0		0		0			
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内「社員の子育て応援宣言」登録企業数	24	30	25	30	43	40	44	44	45

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内「社員の子育て応援宣言」登録企業については、市入札制度新客観点数項目で子育て応援宣言制度に登録している業者に加点されることから、建設事業者を中心に登録件数を伸ばしたが、以後登録件数が伸びていない状況である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引続き市HPでの登録企業の掲載を行い、県中労務事務所や長野県テクノ財団などの関係機関と連携し、啓発事業を実施する。Seedにおける企業との時短勤務条件の折衝において、制度の啓発を行っていく。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	市HPIに「社員の子育て応援宣言」登録企業を掲載し、市内取り組み企業の一覧を随時公表した。
成果	評価指標の目標値を1社下回った。
課題	登録の有効期間が2年間であり、企業の継続的な宣言への働きかけや啓発を行うとともに、効果を検証を行う。

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H24	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	4人以上事業所製造業従業者 1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	6,100万	6,900万	(6,200万) 速報値	-	5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり 粗付加価値額	円	8億3,900万	9億7,900万	11億6,700万	(12億2,900万) 速報値	-	8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	413	-	392	-	430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	10,210	-	11,183	-	10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	1	2	2	4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9	30.6	32.9	35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると 感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6	13.8	13.3	25.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	製造業・次世代産業の育成・支援	
手段	本市の製造業の強みを生かした事業展開を支援するため、塩尻市工業振興プランを推進し、産学及び企業間連携、助成金の活用等による総合的な支援を行います。	

新規	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)	産業政策課	90,178	147,189	296,484	○	維持	縮小	③
2	商工団体活動支援事業	産業政策課(ブランド観光課)	12,255	10,784	11,358		維持	維持	⑤
3	中小企業融資あつせん事業	産業政策課(ブランド観光課)	1,255,329	1,080,983	1,080,000		維持	維持	⑤

取り組み②	企業誘致の推進	
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企業立地推進事業	産業政策課(ブランド観光課)	20,548	11,928	12,391	-	-	-	-
2	工業団地維持管理事業	産業政策課(ブランド観光課)	2,803	1,706	15,355		維持	維持	⑤

取り組み③	創業支援の強化	
手段	産業競争力強化法に基づく、「創業支援事業計画」に沿って、これまで個別に行われてきた創業支援策を、支援機関を超えて体系的に提供することで、開業率の上昇を促進します。	

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(創業支援)	産業政策課	500	500	500		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	一つの事務事業が複数の施策に結び付いているため、事業を見直す。 新規は、次のとおり計上する。 ・基幹産業振興事業 塩尻インキュベーションプラザが建築後10年経過したことに伴う修繕費 ・企業立地促進事業 地域未来投資促進法の地域経済牽引事業に関連する調査費 補助金は、事業者の需要に応える内容に見直す。
(2) 事業の重点化	地域未来投資促進法の施行に伴い、地域経済を牽引していく事業を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	市振興公社や商工会議所、県産業支援機関と支援体制を強めて、企業ので適時適確な支援を行う。また、起業に向けたニーズを捉えて商工会議所、金融機関などと「創業支援事業計画」に沿った体系的な支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	景況が良いことから、市民満足度は上昇したと分析する。製造業は、本市の基幹産業であり、振興公社や商工会議所等の市内産業支援機関と連携を強め支援していく。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)			担当課	産業政策課												
概要	対象:	工業系及びICT系を中心とした事業者				体系	B-3-1-1										
	手段:	人材育成セミナーなどを開催するとともに、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施				新/継	継続										
	意図:	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。				区分	ソフト										
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)										
	○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIPの運営 ○塩尻市振興公社の運営補助			○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIP・振興公社の運営 ○ICT創業等事業構想策定			○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIP・振興公社の運営 ○創業支援施設整備										
財源	決算額	(千円)	90,178	決算額	(千円)	147,189	決算額	(千円)	281,382								
	地域産業振興推進事業(繰越)		19,149	地域産業振興推進事業(繰越)		17,018	企業立地・振興公社運営補助金		31,882								
	塩尻市振興公社運営補助金		20,564	企業立地・振興公社運営補助金		31,927	地域産業振興推進事業		55,565								
	地域産業振興推進事業		31,027	地域産業振興推進事業		69,300	地域産業創造事業等		189,075								
	企業立地(今泉南定期借地)		19,438	ICT創業支援等委託事業		28,944	高校生起業家プログラム		4,860								
特定		31,352	一般		58,826	特定		43,689	一般		103,500	特定		163,365	一般		118,017

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内コーディネータ等の延べ企業訪問件数	203	301	400	376	747	400	191	621	400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
													⑥			
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の松本広域イノベーションプラザの開設に向け、SIPとの住み分け、製造業支援の在り方について検討する必要がある。 ・中小企業支援施策がニーズと合っていない。 ・高校生起業家育成プログラムは、実績やノウハウのある事業者へ委託し、実施校にヒアリングを行いながら事業内容決定し、次年度以降のプログラムを策定していく。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・SIP施設、設備の老朽化に伴い、今後修繕費の増加が見込まれる。また、今後のSIP及び松本広域イノベーションプラザの利用形態の変更がある場合、それに伴うパーテーションの設置等に伴う費用の増加が見込まれる。 ※高校生起業家プログラム・クラウドファンディング・IT事業居住費補助→創業支援事業へ ※商工業対策事業補助金(固定資産税補助)・商工業振興対策負担金(オフィス立地促進事業)→企業立地推進事業へ ※推進プロジェクト負担金→商工団体活動支援事業へ 移管予定 ※創造的技術開発事業補助金をスクラップし、省力化支援の補助金を創設予定 				
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> ・SIP修繕は、カードキー設置、電力集中検針システム分を認める。振興公社の事務室をSIPに移転することについては、人員配置が効果的効率的になるよう工夫をすること。 ・企業立地調査費については、必要最低限とする。 ・起業家育成プログラムは、効果的な事業となるよう関係機関と調整し推進すること。 				
第2次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地については調査費を活用しながらスピード感をもって対応すること。 ・固定資産税の減免支援については、できるだけ地域未来投資促進法の適用を目指すこと。 ・高校生起業家育成プログラムは、対象を広域圏で幅広くするとともに、情報政策課のICT人材育成とも効果的に連動させること。 				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市振興公社の運営を支援し、産業振興を図った。 ・高校生等が起業への関心を高めることで将来のキャリア選択の幅を広げ、同時にアントレプレナー精神溢れる人材を育成することを目的として、高校生起業家育成プログラムを実施した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市振興公社が、IoTを活用した中小企業の生産性向上のための簡易システムを開発し、市内3企業で実証実験を行った。また、「低コスト型IoT実用化研究会」を発足し、実証実験の進捗確認を行うとともに、成果発表会では、83人が参加した。 ・高校生起業家育成プログラムは、市内3校及び長野高専を対象とし、セミナー及びワークショップ等を開催し、延べ965人の生徒が参加した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生起業家育成プログラムは、2年目の事業となり、より良いプログラムとなるよう対象校と実施内容について協議をしていく必要がある。 ・本市の基幹産業である製造業に対し、さまざまな角度からの支援を行う体制づくりが必要である。 	

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業			担当課	産業政策課				
概要	対象：市内の事業者			体系	B-3-1-1				
	手段：商工団体の安定した運営を支援する			新/継	継続				
	意図：商工団体の安定した運営を支援し、市内商工業者への継続的な支援体制が確立できる			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援			○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援			○商工会議所の運営補助 ○工業団地の維持整備の支援 ○事業者団体活動拠点への支援		
	決算額 (千円) 12,255			決算額 (千円) 10,784			決算額 (千円) 11,357		
財源	商工会議所事業補助金 11,895			商工会議所事業補助金 10,424			商工会議所事業補助金 10,997		
	工業団地組合等事業負担金 300			工業団地組合等事業負担金 300			工業団地組合等事業負担金 300		
	事業者ふれあい施設運営補助金 60			事業者ふれあい施設運営補助金 60			事業者ふれあい施設運営補助金 60		
	特定	0	一般 12,255	特定	0	一般 10,784	特定		一般 11,357

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中小企業相談所指導相談件数		2,346		939	2,472	2,300	778	2,086	2,300

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		商工団体の活動を支援していくため、更に綿密な情報共有を図る。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の補助額をベースに商工団体の運営に見合った予算を検討する。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業等に対する支援として、運営補助金を交付した。
成果	・市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。
課題	・市内商工業の発展のため、市と商工会議所が連携を密に産業振興を図っていく必要があるが、それぞれの役割については整理が必要となっている。 ・商工会議所の会員数の減少に伴う対応が必要である。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業				担当課	産業政策課						
概要	対象:	資金需要のある市内中小企業及び個人事業者				体系	B-3-1-1					
	手段:	資金必要時において、信用保証協会の保証のもと、各種資金メニューで資金対応する				新/継	継続					
	意図:	資金を活用し、市内企業の安定した経営を行い、地域経済の向上と雇用の確保を促す				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○保証料補給金 ○資金預託金				○保証料補給金 ○資金預託金				○保証料補給金 ○資金預託金			
財源	決算額	(千円)	1,258,163	決算額	(千円)	1,080,983	決算額	(千円)	884,613			
	保証料補給金		53,886	保証料補給金		21,671	保証料補給金		16,550			
	資金預託金		1,204,277	資金預託金		1,059,312	資金預託金		868,063			
	特定	1,204,277	一般	53,886	特定	1,059,312	一般	21,671	特定	873,943	一般	10,670

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数		212	220	58	128	230	48	99	240

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↓			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・利用件数が減少傾向にあるため、中小企業者が利用しやすい制度となるよう、検討が必要である。 ・公害防止資金、共同化事業資金、高度技術導入資金、地域小売店活性化資金、国際規格審査登録資金は直近3年間利用がない状況であり、各市の状況と比較しながら、資金メニューの検討が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度の融資あっせん実績を基に次年度の預託金及び保証料を検討していく。							
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資を金融機関に対してあっせんした。また、中小企業者の負担軽減のため、保証料の補給を行った。			
成果	・市内中小企業の経営に必要な資金について、市制度融資によるあっせんを行い、中小企業の経営の安定化及び発展等に寄与した。 ・市制度融資利用の総数及び総額は、ともに前年度比7割程度であったが、特別小口資金の設備資金については、件数では前年度比162.5%、融資額では前年度比274.3%と大きな伸びとなった。			
課題	・市内中小企業者が利用しやすい制度となるよう、窓口となっている市商工会議所、金融機関を通じてニーズを把握する必要がある。			

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	工業団地維持管理事業		担当課	産業政策課(ブランド観光課)		
概要	対象: 産業・工業団地立地企業とその従業員			体系	B-3-1-2	
	手段: 産業・工業団地の環境整備及び維持管理			新/継	継続	
	意図: 企業立地を促進し、地域経済活動の向上と雇用の場を確保する。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○工業団地の環境整備、維持管理		○工業団地の環境整備、維持管理		○工業団地の環境整備、維持管理	
財源	決算額 (千円) 計	2,803	決算額 (千円) 計	1,706	決算額 (千円) 計	11,814
	公共施設管理委託料	1,806	公共施設管理委託料	1,552	公共施設管理委託料	1,661
	樹木管理委託料	476	樹木管理委託料	65	樹木管理委託料	464
	その他	521	その他	89	今泉南湧水整備工事 その他	9,612 77
	特定 0 一般	2,803	特定 0 一般	1,706	特定 0 一般	11,814

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度対象となっている敷地の湧水対策を適正に行う必要があります。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今後も他の敷地で同様の事態が生じた場合は、随時対応していく必要があります。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・林間工業団地、今泉南テクノヒルズ産業団地、アルプス工業団地等の草刈り、清掃、泥上げ等を塩尻地域シルバー人材センターに委託し、実施した。 ・今泉南テクノヒルズの湧水対策工事を実施した。
成果	・工業団地の公共施設等の適正な維持管理を行うことができた。 ・今泉南テクノヒルズの湧水による不具合の解消ができた。
課題	・今泉南テクノヒルズの湧水は、今後も他の敷地で生じた場合は、随時対応していく必要がある。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(創業支援)		担当課	産業政策課		
概要	対象:	市内で創業を目指す人			体系	B-3-1-3
	手段:	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所賃貸時の補助			新/継	継続
	意図:	創業を増やし、市内における就業の場を確保する			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施		○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施		○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施	
	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
財源	特定創業支援事業負担金 500		特定創業支援事業負担金 500		特定創業支援事業負担金 500	
	特定	0 一般 500	特定	0 一般 500	特定	0 一般 500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業支援計画に基づく創業支援者数(3ヶ年累計)	19	82	110	92	188	220	195	1258	330

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												創業支援事業計画期間(H27~29)の最終年度であり、計画期間の延長に併せ計画内容の修正を国、県、創業支援機関(商工会議所、ココノチカラ、塩尻市振興公社)と協議して対応する。大きな投資をして事業を始めたい人もいれば、数万円で自分の好きなことで起業したい人など様々な起業の形態があり、それぞれに適した講師の発掘や選定が課題となっている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市からの負担金は現状維持とし、創業支援計画を認定されていることにより活用できる補助金(補助率:2/3、上限1,000万円、創業支援機関が申請)の活用を図り、より充実した創業スクールカリキュラムとなるよう創業支援機関と検討を行う。					
第1次評価コメント												クラウドファンディング支援補助金は、実状に合わせた予算とすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・塩尻市創業支援計画(計画期間平成27~29年度)に基づき、塩尻商工会議所で塩尻創業スクール、ココノチカラで女性のためのスターターズサロンの特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)を開催した。
成果	・本事業を通じ、8名の方が創業を行った。
課題	・市内で創業を目指す方に効果的な情報発信を行い、支援対象者や創業者を増やすとともに、創業後の安定した事業継続のために新たに建設されたスナバとの連携について検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の育成・支援
目的	「ブドウ」「ワイン」「漆器」に関連する企業や創業希望者、後継者等に対して、創業や経営基盤強化に関する各種支援を行うことによって地場産業を振興し、地域内での雇用と経済効果の拡大を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	製造品出荷量(果実酒)	kl	2,967	3,796	3,707	-	-	3,100
統計	製造品出荷額(漆器)	円	7億9,900万	7億9,100万	-	-	-	7億5,000万
市民	塩尻産ワインをよく飲んだり購入したりする市民の割合(全国平均消費量以上)	%	—	29.4	20.6	22.9	21.6	増加
市民	漆器を生活の中で利用する家庭の割合	%	—	60.2	51.7	48.1	50.5	65.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ブドウ・ワインの生産振興							
手段		世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、農地の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	27,749	27,862	21,078	○	拡充	拡大	①

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光商工課	78,266	80,217	52,903	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成29年夏に塩尻ワイン大学受講生1名が、ワイン特区を活用してワイナリーを開設しているほか、平成30年度以降も2名が開設に向けた準備段階に入っている。また、ワインメーカーによる自社管理畑の拡大も順調に推移している。 施策体系と整合する事業として「ワイン産業振興事業」を新設する。 新規に、塩尻産ワインの海外展開を調査するための委託料を計上する。 漆器産業振興については、対象、事業を具体化した支援制度を実施している。それぞれに支援に対する効果の検証は必要である。 新規に、地場産業振興センターを譲受した場合の指定管理料、施設改修経費を計上する。
(2) 事業の重点化	ブドウ・ワインの生産振興については、支援策の縮小が産地の衰退を招きかねない状況となっている。零細農家とワインメーカーに対する支援・促進対策、短期と中長期的な対策の区別を意識しつつ、農業経営の安定化と効率化、また、樹園地の集約と拡大を促進する。併せて、地球温暖化対策を的確に実施する必要がある。 地場産業である「ワイン」「木曾漆器」を通じた地域内での雇用創出と経済効果の拡大を重点とする。 漆器産業振興については、産地活性化プロジェクトやMICHIKARA事業等による多様な主体の知恵やスキルを活用し、新たな事業展開を行うことで、持続可能なより効果の大きな事業支援につなげていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新規就農からワイナリー起業、安定経営に至るまでの間、進捗段階に合わせ、農業委員、農地利用最適化推進員、果樹産地保全支援員、中間管理事業推進員、JAと連携を図りながら対応している。庁内連携体制については、ワイン産業振興本部において、職員のスキルアップを図るとともに、円滑、かつ、きめ細やかな支援体制の充実を図っている。 漆器作業振興については、組合、作り手だけでなく芸術家や学生、消費者に近い民間企業等の連携を深めながら事業展開を行っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	果実酒の製造品出荷量は、近年、増加傾向にあり、本施策によるブドウの生産量維持対策が奏功したものと分析する。今後、関税障壁撤廃による輸入ワインの増加が懸念されることから、ブドウの安定生産とワインの品質向上を目指し、最新栽培技術の普及や人材育成に重点的に取り組む必要がある。 市民が漆器を身近に感じる機会の創出を図り、生活の中で漆器を利用する家庭の割合を増やしていく必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長・観光課長・産業政策課長	氏名 花岡 昇・上條吉直・百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也・塩原恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業		担当課	農政課						
概要	対象:	果樹農家、ワイナリー			体系	B-3-2-1				
	手段:	果樹園整備・苗木導入補助、果樹共済加入掛金補助、果樹産地保全支援、小規模ワイナリー法人市民税減免・固定資産税減税			新/継	継続				
	意図:	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)					
	○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助					
財源	決算額	(千円)計	27,749	決算額	(千円)計	27,862				
	果樹園整備促進事業補助金		23,693	果樹園整備促進事業補助金		22,769				
	果樹共済加入推進事業補助金		4,056	果樹共済加入推進事業補助金		5,093				
	特定	一般	27,749	特定	0	一般	27,862			
							特定	878	一般	20,200

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業面積 (㎡)	0	78,353	55,500	52,040	87,816	55,500	7,950	64,776	55,500
優良果樹苗木導入本数 (本)	—	11,358	6,900	—	15,224	6,900	—	10,733	6,900
果樹共済加入面積 (a)	11,824	11,824	12,463	12,019	11,891	12,463	12,041	12,041	12,463

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		果樹園整備促進事業は、ワイナリーによる規模拡大や新たに新規就農者による参入が今後見込まれるため、今年度の予算想定を上回る可能性がある。														
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)		ぶどう原料を維持するための自社農園拡大の傾向や、近年のワインに対する関心度の高まりにより、市内におけるぶどう栽培面積が当面の間は拡大傾向に推移すると考えられることから、産地の維持発展を図るためにも引き続き予算計上を行う。														
第1次評価コメント		・6次産業化ネットワーク活動交付金は認める。ワイナリー設置に向けた支援を行うこと。 ・補助金については前年度と同水準とする。														
第2次評価コメント		・ワイナリーの設置補助については、できる限り国のメニューを活用できるよう支援すること。 ・ぶどうに係る統計データは傾向をしっかりと把握し、分析を行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金を補助を行った。また、ワイン振興本部において、情報共有と振興施策の検討を行った。
成果	・果樹棚等整備が約6.4ha、優良苗木が約10,000本、雨よけ施設約3.4haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が41.3%となり、昨年より0.5%の増加となった。
課題	・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の中間管理事業、また、農業委員、農地利用適正化推進員との連携により、農地の集約や継承の円滑化の推進を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	主事	氏名	上條奈緒	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業		担当課	ブランド観光課・産業政策課							
概要	対象:	木曽漆器産業従事者、木曽漆器購入者			体系	B-3-2-2					
	手段:	需要に合わせた製品開発支援、認知度向上に結びつく事業及び後継者の育成を行う。			新/継	継続					
	意図:	木曽漆器ブランドを確立する。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理						
財源	決算額	(千円)	65,232	決算額	(千円)	80,217	決算額	(千円)	55,316		
			65,232	木曽高等漆芸学院指定管理料	1,350	木曽高等漆芸学院業務委託料	1,350				
				地場産センター運営補助金	33,600	地場産センター運営補助金	7,999				
				木曽漆器振興対策事業負担金	7,140	木曽漆器振興対策事業負担金	7,140				
			その他	38,127	その他	38,827					
特定	3,869	一般	61,363	特定	38,317	一般	41,900	特定	38,417	一般	16,899

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木曽漆器祭・奈良井宿場祭 来場者数		38,000	38,000	36,500	38,000	39,000	39,000	38,000	
木曽漆器普及拡大事業 申込み件数	14	27	20	11	23	20	7	20	

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 今後の地場産センターの経営計画、改修計画を策定する必要がある。 地場産センターの譲渡については、当初のスケジュール(平成30年3月末)どおりに進まない。 「木曽漆器祭・奈良井宿場祭」 ・今年度は50回記念で特別事業を行ったが、新年度以降の実施方法の検討が必要である。 「産地活性化プロジェクト」「木曽漆器ブランドの確立」 ・木曽漆器青年部や県、筑波大学と連携し事業を進めているが、アーティスト等の滞在先が課題である。 「木曽漆器普及拡大事業」 ・導入から5年目となり、市内事業者の漆器の購入等に繋がっている。時限補助であり、補助の継続が課題である。												・地場産センターの改修に係る実施設計費、施設譲渡後の指定管理料を計上する必要がある。 ・木曽漆器祭・奈良井宿場祭の記念事業及び、木曽漆器振興対策事業の創意的研究開発事業補助金の合計86万円を減額する。その代わりに新規事業として、MICHIKARAで提案事項した販路拡大事業委託費(仮称)として50万円を計上する。 ・産地活性化プロジェクトは、引き続き工房改修と運営負担金を継続して計上する。来年度事業終了後に、3年間の検証を行い補助金の見直しを行う。 ・木曽漆器普及拡大事業は、補助の継続について検討したうえで予算要求をしたい。 ・木曽漆器振興対策負担金は各団体とも定額予算化であり、内訳を精査して予算要求をしたい。 ・地場産センターの今後の活用として検討されている後継者育成の就業支援経費の検討が必要。				
第1次評価コメント ・普及拡大負担金は、昨年度の評価どおり、H29年度でスクラップとする。販路拡大事業は認める。 ・地場産センター指定管理料は、現状のスケジュールだとH30年度実施計画スタート時に計上するのは難しい。運営補助金とする。 ・H32年度にならかわ市場の指定管理が終了するため、H32年度に実施設計、H33年度に改修工事を行うこと。												第2次評価コメント ・普及拡大事業負担金は、期間限定の補助であり、既に2年延長しているため、原則どおりスクラップすること。 ・新たな漆器の活用の発信や成長が期待できる分野に挑戦できるようサポートすること。 ・地場産センターの譲渡については、H30年度中に受けるよう調整すること。実施計画については第1次査定のとおりとし、経営計画や施設機能等が明確になったら、必要に応じて補正対応すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	・50周年記念木曽漆器祭・奈良井宿場祭開催負担金を交付した。・木曽漆器振興対策事業として5団体へ運営補助金を交付した。 ・伝統工芸木曽漆器後継者育成事業として5件の負担金を交付した。・木曽漆器普及拡大支援事業として18件の補助金を交付した。 ・木曽漆器青年部、県、大学等との連携による産地活性化プロジェクトを実施した。	
成果	・木曽高等漆芸学院の運営や育成奨励金の交付により後継者の育成につながった。(奨励金交付対象者5名) ・受発注支援等により国内有数展示会等への出展が可能となり、全国に向けた木曽漆器の情報発信・商品紹介につながっている。 ・産地活性化プロジェクトの実施により空き店舗を有効活用し、芸術家による作品制作活動も実現した。	
課題	・漆器祭・宿場祭は、50周年を節目とし、将来につながる事業内容の検討が課題となっている。地場産業振興センターのあり方についての方向づけは大きな課題となっている。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4421
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生と高度化
目的	農業の担い手に対して、農業経営の生産性の改善、農地の集約化の促進、生産基盤の整備や更新等を支援することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	認定農業者数	人	—	270	328	302	291	300
統計	中核農家等への農地集積率	%	—	84.0	83.9	83.8	84.2	85.0
統計	耕作放棄地等の面積	ha	—	38.6	19.9	17.5	16.7	38.0
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	—	20.1	13.5	12.0	11.6	25.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と耕作放棄地の解消
手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。また、農作業の支援事業の実施、担い手による農地集約化、継承円滑化を促進し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	総合6次産業化促進事業	産業政策課・農政課	861	6905	4,991		拡充	縮小	④
2	有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	15,369	13,311	12,698		維持	縮小	③
3	農業公社運営事業	農政課	28,000	26,000	25,000		維持	縮小	③
4	農業経営体育成支援事業	農政課	29,038	30,538	23,202	△	維持	縮小	③
5	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	12,153	12,248	12,390		維持	維持	⑤
6	農業再生推進事業	産業政策課・農政課	7,221	4,809	4,949	◎	維持	維持	⑤
7	農作物自給率向上事業	農政課	10,875	11,206	11,462		維持	維持	⑤
8	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,874	4,222	4,584		維持	維持	⑤
9	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	14,346	16,389	16,119		拡充	拡大	①

取り組み②	農地の多面的利用の促進
手段	農地、農業用水等の保全・管理のため協働活動の取り組みや、中山間地等における農業生産活動を継続するための取り組みなど、農業の有する多面的機能の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地改良事業	農政課	220,069	161,350	176,828	○	拡充	縮小	④
2	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	21,430	7,836	16,276		維持	維持	⑤
3	減濁水対策施設維持管理事業	農政課	26,673	18,490	21,442		維持	維持	⑤
4	中山間地域等直接支払事業	農政課	26,005	28,446	28,614		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	零細農家や農地所有適格法人、多面的組織に対する各種支援事業を実施することにより、生産基盤、施設の維持を図るとともに、農業経営の安定化と担い手の育成確保、農業農村の活性化、荒廃農地の未然防止と解消を図り、産地の維持と農業農村の再生に取り組んでいる。
(2) 事業の重点化	国が推進する農業改革関連施策を有効活用するとともに、国がカバーできない部分を市単独事業として補完し、地域農業農村の持続的発展を図る。塩尻ワイン大学については、ワインをキーワードに地域農業が直面する農業諸課題を包括的に解決する施策として順調に成果を上げていることから、取組継続としたい。
(3) 役割分担の妥当性	国や県の指導のもと、地元関係団体と連携しつつ、計画的で適切な事業展開を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	耕作放棄地の解消以外の指標の目標達成は困難であったが、農家だけでは解決することができない諸課題に対し、関係機関との連携によって、地域農業全体の衰退を食い止めている。引き続き農業再生と高度化の取組を継続することが重要である。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長・農政課長・農村整備担当課長・森林課長	氏名 百瀬敬・花岡 昇・吉村正次・高砂進一郎
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也・塩原恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合6次産業化促進事業		担当課	産業政策課・農政課			
概要	対象:	専業農家、ワイナリー、農業法人、製造業者、流通業者、小売業者、実需者			体系	B-3-3-1	
	手段:	産学官連携研究会を設置し、異業種のビジネス手法を農業に転用する。			新/継	継続	
	意図:	効率性と実効性の高い農業の実現により地域農業の再生と強化を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○ネットワーク会議等 ○農産物等輸出促進		○ネットワーク会議等 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○農産物等輸出促進		○ネットワーク会議等 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○農産物等輸出促進		
財源	決算額	(千円)	861	決算額	(千円)	6,905	
				ワイナリー等設置事業補助金	6,684	ワイナリー等設置事業補助金	4,803
				日本ブドウ産地協議会補助金	80	日本ブドウ産地協議会補助金	80
			長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40	長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40	
			その他	101	その他	68	
	特定	0	一般	861	特定	0	
				特定	0	一般	6,905
				特定	0	一般	4,991

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業参入企業数	0	2	2	2	2	3	4	5	4
農産物等を輸出した農業者	2	3	2	3	3	4	3	3	6

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
<p>A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討</p>												コスト投入の方向性				
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早摘みのナイアガラを使用したワインのブランド戦略及び知見の保護について、認定制度の導入により推進していく方向性を昨年度のWG・B分科会で打ち出したが、緊急性が薄れたことや、GIの取得について県ワイナリー協会が検討していることなどから、GIなどの法律に基づく認定制度等がある中で任意の認定制度の必要性などについて、再度関係者間で検討する必要がある。 ・ワイナリー等設置事業補助金については、ワイン特区を活用した小規模のワイナリーが市内に設立がされ、現状の補助金要綱では、施設への投資要件(建設に直接要する経費2000万円以上のもの)において適用できない可能性があることから、ワイン特区を活用したワイナリーについて補助金対象となるよう要綱の改正が必要である。 ・ぶどう(ナガノパープル、シャインマスカット)の輸出に向けて県協議会を通じて、海外バイヤー及び地元ぶどう農家との調整を行っている。 																
<p>新年度の予算要求事項(改革・改善案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早摘みのナイアガラを使用したワインに係るこれまでの取組により、事業者による商品化につながり、WG・Bの所期の目的である、ナイアガラのペット病、晩腐病予防、ナイアガラ栽培農家の収益改善等に結びつくモデルができたことから、WG・Bの開催はH29年度をもって終了とする。販路開拓支援等については、商品化した事業者に対し、引き続き個別に対応していく。 ・ワイナリー等設置事業補助金については、H30年度3件の補助金交付が見込まれることから継続して予算計上が必要となる。 ・県輸出協議会及び日本ブドウ産地協議会への負担金については、今後協議会を通じた輸出事業への参画や、情報提供を受けるなど、事業展開を図る上で必要であることから、引き続き予算計上をする。 																
<p>第1次評価コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワインインキュベーション事業委託料は認める。 ・海外市場調査は効果が不明確なため、認めない。民間主体となる取り組みになるよう再構築すること。 																
<p>第2次評価コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案どおり実施すること。 																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー等設置事業補助金は、今年度一件のワイナリーに対し補助を行った。(2年度目) ・ワイン特区を活用した小規模ワイナリーについては、建設経費の下限を撤廃し、補助対象となるよう補助要綱の改正を行った。 ・長野県輸出事業者協議会紹介の輸出業者を介して、香港へナガノパープルを輸出した。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイナリー等設置事業補助金により、新設ワイナリー1者の固定資産税相当額について補助を行った。 ・長野県輸出事業者協議会を介して、香港の食品バイヤーと市内の農業法人をつなぐことができた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後更に数カ所の小規模のワイナリーが設立される見込みであることから、経営基盤の安定化に対する支援が必要である。 ・農産物の輸出量を増やすためには、栽培農家と地元JAの連携協力体制の構築が必要である。 	

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課・農政課	職名	主事	氏名	若林智彦・倉科 涼	連絡先(内線)	1276・1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課・農政課	職名	課長	氏名	百瀬 敬・花岡 昇	連絡先(内線)	1275・1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業		担当課	農政課・森林課	
概要	対象	農業者・林業者		体系	B-3-3-1
	手段	有害鳥獣パトロール員等による巡回と、野生鳥獣の個体数の調整		新/継	継続
	意図	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除		○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除		○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	13,311
		15,965	有害鳥獣パトロール員賃金	2,589	有害鳥獣パトロール員賃金
			駆除対策協議会負担金	6,787	駆除対策協議会負担金
			防除対策事業補助金	1,132	防除対策事業補助金
			その他事業費	2,803	その他事業費
	特定	368	一般	15,597	特定
			178	一般	13,133
				特定	128
				一般	12,570

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
有害鳥獣駆除従事者確保	1	3	7	0	3	7	0	1	7
電牧柵、防護ネット設置経費補助件数	30	33	36	18	18	35	8	10	35

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・鳥獣による農作物被害対策として有効な制度であるため、今後も農業者の経営安定及び生産意欲の継続を図るために、防除対策補助金の有効活用について引き続き周知を図る。 ・平成26年度より狩猟登録時に補助金を交付しているが、狩猟者の増加につながる効果がないこと、また、国が平成27年より狩猟税の免除措置をしていることにより、本補助金を見直す必要が生じている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・電気牧柵や防鳥ネットによる対策は、鳥獣被害を低減する上で有効であることから、引き続き予算計上していく。 ・要綱の改正により、狩猟登録に係る経費補助の廃止を検討する。														
第1次評価コメント				提案どおり														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・有害鳥獣被害対策として、電気牧柵等の設置に係る経費の補助を実施した。有害鳥獣の駆除、パトロールを行い、広域での個体数調整を実施した(駆除数:ニホンジカ167頭、イノシシ96頭、サル82頭、カラス379羽)。
成果	・被害対策経費の補助を実施したことにより、生産者の生産意欲の維持が図られた。パトロール等により農作物の被害が年々減少している(被害額:1,568千円(H27)、1,202千円(H28)、1,001千円(H29))。
課題	・猟友会員の減少と高齢化が進んでおり、また、鳥獣駆除を個人で実施する者は会員108人のうちの3割程度であり、会員の確保が必要である。駆除費に対する国の交付金が減額となり、従事者の意欲低下を防ぐ必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	川上 麻美	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業		担当課	農政課		
概要	対象:	農業者			体系	B-3-3-1
	手段:	農業公社の事業遂行のために運営費を補助する。			新/継	継続
	意図:	生産農家を支援し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○農業公社の運営補助		○農業公社の運営補助		○農業公社の運営補助	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	農業公社運営補助金 28,000		農業公社運営補助金 26,000		農業公社運営補助金 25,000	
	特定	一般 28,000	特定 0	一般 26,000	特定 0	一般 25,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)		35,896	32,000		38,798	32,000	19,151	37,379	32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)		46.8	50		46.6	50	46.9	48.3	50
加工品の売り上げ(千円)		16,348	12,000		13,897	12,000	—	17,270	12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C										皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												引き続き、農業担い手の確保や企業参入の推進に向けて取り組んでいくとともに、農業公社の自立支援に向けた取組を促進する必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成22年度に発足した農業公社は立ち上げから、7年経過し、事業展開や運営においても安定しつつあることから、段階的に補助金額を減少していく。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・農業公社への補助を行い、活動を支援したことにより、農業公社では農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消に向けた取組が行われた。
成果	・農業公社が各地域の営農組合と連携して、大豆やそばを栽培することで耕作放棄地の解消と活用が促進された。 ・ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家298件に対して延べ37,379時間の支援が行われ、前年対比92.2%となった。
課題	・市農業公社の引受面積は55.6ha(保全管理地含む)で、年々増加している。現在の人員では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後は担い手の確保や企業参入の推進に対して重点的に取り組む必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	城取喬介	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業				担当課	農政課						
概要	対象:	新規就農者、農業振興団体、農業生産法人、農業者				体系	B-3-3-1					
	手段:	農業の担い手不足の解消、地産地消の推進、農地の集約のために、農業関係者に各種の支援、農産物加工所維持管理を行う。				新/継	継続					
	意図:	地域農業の持続的発展と振興を図る				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援				○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援				○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援			
財源	決算額 (千円)	29,038		決算額 (千円)	30,538		決算額 (千円)	23,202				
	青年就農給付金	15,000		青年就農給付金	15,000		農業次世代人材投資事業補助金	13,639				
	共同利用機械施設等導入事業補助金	7,365		共同利用機械施設等導入事業補助金	3,009		共同利用機械施設等導入事業補助金	3,776				
	新規就農者補助金	810		新規就農者補助金	6,196		新規就農者機械導入補助金	2,829				
	農産加工所管理費	490		農産加工所管理費	535		農産加工所管理費	579				
	その他経費	5,373		その他	5,798		その他	2,379				
	特定	15,710	一般	13,328	特定	18,000	一般	12,538	特定	14,092	一般	9,110

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
共同利用機械・施設等導入事業件数	2	4	5	4	5	5	3	4	5
農業担い手育成対策事業件数	0	1	3	12	13	3	5	6	3
新規就農者の確保(青年就農給付金受給等)	10	10	10	10	10	11	10	10	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新規就農者機械導入事業補助金について、対象が農業用機械および器具となっているが、要綱に機械等の規格や価格、数量の制限がないため、補助を行うに値しない安価な器具等も補助対象となってしまうことから、要件における細部の見直しを行う。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												農業担い手の育成及び集落営農の推進支援として重要かつニーズのある事業であることから、引き続き予算計上する。							
第1次評価コメント												共同利用機械導入事業補助金、新規就農者機械導入事業補助金は、実状と合わせた予算とすること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・国庫補助事業による新規就農者支援や、市単事業による農業者の機械導入補助を行ったほか、首都圏での新規就農者相談会に参加し、新規就農相談に対応した。また、農業振興団体の支援や塩尻志学館高校へ海外ワイン研修の補助、塩尻志学館高校共催で「桔梗ヶ原『農』学校」を開催した。
成果	・新規就農者に対し、経営開始型資金や補助金を活用した農業機械の導入などを紹介し、就農定着を図ることができた。また、塩尻志学館高校と共同で、農業体験から実践へ移行する市民を支援することで、人材育成の契機を創出することができた。
課題	・就農希望者や塩尻ワイン大学受講生の就農相談が増加していることから、市内JAや県松本農業改良普及センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業			担当課	農政課				
概要	対象:	農業者				体系	B-3-3-1		
	手段:	持続可能な産地を形成し、経営安定を図るために必要な経費を補助する。				新/継	継続		
	意図:	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業			○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業			○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業		
	決算額 (千円)	12,153	決算額 (千円)	12,248	決算額 (千円)	12,390			
	野菜価格安定事業補助金	9,000	野菜価格安定事業補助金	9,000	野菜価格安定事業補助金	9,000			
財源	風食防止対策協議会負担金	200	風食防止対策協議会負担金	200	風食防止対策協議会負担金	200			
	農地地力向上対策事業補助金	1,648	農地地力向上対策事業補助金	1,562	農地地力向上対策事業補助金	1,629			
	防菜ネット設置事業補助金	227	防菜ネット設置事業補助金	0	防菜ネット設置事業補助金	301			
	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,078	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,486	環境保全型農業直接支払事業補助金	1,260			
	特定	808	一般	11,345	特定	945	一般	11,445	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	—	3,057	3,600	—	3,071	3,650	—	3,305	3,700
レタス根腐病発生調査	2	2	2	1	2	3	1	2	3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				風食防止対策に対して抜本的な解決策が確立されていないことから、引き続き広域的な協議を行い打開策を検討する必要がある。 近年、野菜栽培地域において、果樹農地の拡大が見受けられることから、今後ドリフト対策が重要となる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				変動の激しい野菜農業者の経営安定を図るため、引き続き取り組むべき事業であることから、予算計上する。												
第1次評価コメント				・防菜ネット設置事業補助金は、予算枠で対応すること。 ・他の補助金はH29年度と同額の枠とする。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・野菜生産安定基金造成や土壌病害及び風食防止のための緑肥種子の購入に要する費用の補助を行った。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。
成果	・市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。
課題	・近年、天候不順による農作物被害が増加していることから、気候変動に対応した安定生産と品質向上のための技術対策の導入を検討し、責任産地として生産量を維持する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業再生推進事業		担当課	農政課						
概要	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生			体系	B-3-3-1					
	手段:	塩尻ワイン大学、ワイン銘醸地振興事業(ぶどう・ワインの品質向上)			新/継	継続					
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上によりワイン産地の維持発展を図る。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業			○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業 ○ネットワーク会議等開催			○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業 ○ネットワーク会議等開催				
財源	決算額	(千円)	7,221	決算額	(千円)	4,809	決算額	(千円)	4,949		
	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,121	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,882	ワイン銘醸地振興事業委託料		3,883		
	ワインインキュベーション推進事業【地方創生交付金】		4,100	農業再生ネットワーク会議負担金 その他		750 177	農業再生ネットワーク会議負担金 その他		750 316		
	特定	4,100	一般	3,121	特定	0	一般	4,809	特定	2,390	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開業を目指す新規就農者数	0	3	5	6	6	7	8	10	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻ワイン大学受講生による、卒業後のワイナリー起業やワイン業界での就労に対する支援体制を構築する必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		塩尻ワイン大学受講生のうち11名が市内に新規就農を果たすなど、産地の維持発展に寄与している塩尻ワイン大学について、来年度以降も、第2期を3年制にして継続運営をしていく方針である為、引き続き予算計上する。																
第1次評価コメント		第2期ワイン大学の継続運営に向けて調整するとともに、ワインインキュベーター事業と連携しワイン大学の卒業生の支援体制について検討していくこと。																
第2次評価コメント		・ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。また、ワイン用ぶどうの品質向上や安定供給を図るため、ロボットやICT(情報通信技術)の導入と活用を図る必要がある。 ・例えば、ふるさと寄附の活用や、ボルドー大学への留学支援などを検討すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・塩尻ワイン大学の4年次として、年間延べ18日の講義を行った。また、ワイン銘醸地振興事業においては、塩尻志学館高校の協力を得て、栽培農家、ワイナリー自社管理畑のぶどうの成分分析を実施した。
成果	・塩尻ワイン大学1期生のうち11名が市内の農地を借り受け、栽培を開始し、1名がワイナリーを設立した。現在4名が市内にワイナリーの設立に向けて取り組んでおり、担い手の確保、育成が図られた。また、ワイン用ぶどうの安定生産と品質向上を図るために必要なデータの蓄積を行うことができた。
課題	・ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。また、ワイン用ぶどうの品質向上や安定供給を図るため、ロボットやICT(情報通信技術)の導入と活用を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	上條奈緒	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業		担当課	農政課		
概要	対象:	農業者		体系	B-3-3-1	
	手段:	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業を補助			新/継	継続
	意図:	米の需給調整、遊休荒廃農地を再生するため			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金		○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金 ○畑作物作付補助金		○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○農地再生事業補助金 ○畑作物作付補助金	
	決算額 (千円)	10,875	決算額 (千円)	11,206	決算額 (千円) 11,462	
	農地再生支援補助金	56	農地再生支援補助金	0	農地再生支援補助金 112	
財源	直接支払推進事業補助金	6,769	直接支払推進事業補助金	7,432	直接支払推進事業補助金 7,328	
	信州ひすいそば導入支援補助金	258	信州ひすいそば導入支援補助金	519	畑作物作付補助金 2,244	
	賃金・需用費等	2,121	賃金・需用費等	1,672	その他 1,778	
	畑作物作付補助金	1,671	畑作物作付補助金	1,583		
	特定	6,769	一般	4,106	特定 7,328	
			特定	7,432	一般	3,774
					特定 4,134	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積 (ha)	1.5	1.5	2	0	0	2	0	0.1	2
信州ひすいそば作付面積 (ha)	11.4	12	10	14	18	15	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 平成30年度から、国の「米の直接支払交付金」が廃止となることから、地域の生産調整について農業再生協議会が中心となり、今後の動向を注視する必要がある。																		
新年度の予算要求事項 (改革・改善案) 県から方針が示された後、農業再生協議会において検討を行い、必要に応じて予算計上を行う。																		
第1次評価コメント												畑作物作付補助金は、実績に応じた予算とする。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・経営所得安定対策等推進事業によるコメの需給調整や市単事業による穀類の自給率向上対策に取り組んだ。
成果	・国の示す米の生産数量目標を達成することができた。
課題	・「生産調整の廃止」と報道されているが、適正価格維持のため、引き続き市全体で生産調整を推進する必要がある。一方で、業務用米不足が社会問題となっていることから、多収品種米の導入奨励等、持続可能な水田農業について、関係機関等と協議しながら方向性を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉雅哉	連絡先(内線)	1263
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金利子補給事業				担当	農政課						
概要	対象: 農業協同組合の組合員、認定農業者				体系	B-3-3-1						
	手段: 農業者が経営の規模や効率化を図るために借入れる融資の利子補給を行う。				新/継	継続						
	意図: 経営改善を図る融資の利用を促進する。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給				○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給				○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給			
財源	決算額 (千円)		4,874		決算額 (千円)		4,222		決算額 (千円)		4,584	
	農業振興資金利子補給金		3,427		農業振興資金利子補給金		2,938		農業振興資金利子補給金		3,584	
	農業経営基盤強化資金利子助成金		1,447		農業経営基盤強化資金利子助成金		1,283		農業経営基盤強化資金利子助成金		1,000	
	特定	441	一般	5,528	特定	402	一般	3,820	特定	302	一般	4,282

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入れ件数	7	9	10	6	19	10	12	24	10
農業経営基盤強化資金借入れ件数	15	14	10	9	9	9	9	9	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												JA塩尻市に比べ、JA洗馬での利用率が低かった。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												農業者負担の軽減及び産地の生産性向上を図るためにも、引き続き予算計上を行う。							
第1次評価コメント												-							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・市内両JAと連携を図りながら、用途に応じた資金の斡旋を行った。	
成果	・迅速な融資斡旋により、農業者の要望に沿った融資を行うことができた。	
課題	・農業者にとって有益な施策であり、事業継続が必要である。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	小野春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局		
概要	対象:	農地を利用権設定した借り手中核農家等			体系	B-3-3-1
	手段:	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進と中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付			新/継	継続
	意図:	農業者等の経営の安定化と耕作放棄地の解消及び未然防止			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付		○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	14,346		16,389		14,709	
	特定	0	一般	14,346	特定	0
					一般	16,389
					特定	1
					一般	14,708

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	100	131	138	117	121	150	100	155	150

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成29年度から「中核農家等育成規模拡大事業奨励金」の交付要綱の見直しが行われ、補助金の対象地が農業振興地域内に限定されていたものを、中山間地域等の農業振興地域以外も対象とした。遊休農地や耕作放棄地の増加を防ぎ農地の集積化を図っていくところであるが、近年の交付対象実績面積が減少傾向にあるため、今後、借り手のいない農地をどのように耕作地として増加させていくかが課題である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												奨励金交付要綱の見直しにより、奨励金単価は下がったものの、交付対象条件を緩和したことにより対象面積が増える見込であり、補助金額が増加する可能性がある。				
第1次評価コメント												・実績見込みに応じた予算とする。 ・農地現地調査システムはH33年度以降に検討すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金の交付と流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積155ha 交付金額14,709千円)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。

作成担当者	部課等	農業委員会事務局	職名	局長補佐	氏名	溝口 保紀	連絡先(内線)	1271
最終評価者	部課等	農業委員会事務局	職名	事務局長	氏名	米窪 幸男	連絡先(内線)	1270

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業		担当課	農政課	
概要	対象：農業者		体系	B-3-3-2	
	手段：農業生産基盤である施設整備を計画的に実施する。また県や土地改良区が実施する事業に対する支援をおこなう。		新/継	継続	
	意図：農業施設の整備及び土地改良区への支援により、農業経営の安定が図られる。		区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化事業 ○事業計画作成(片丘地区) ○県営事業負担金 農道整備(洗馬農道) 農村災害(本村堰) ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金 ○国営かんがい排水事業繰上償還		○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化 ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金		○農業農村基盤整備 ○地域ストックマネジメント ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金 その他
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)	161,350	決算額 (千円) 176,828
	220,069		農業農村基盤整備 25,966	多面的機能交付金 67,611	地元負担軽減補助金 59,107
		その他 8,666	その他 8,666	その他 8,423	
特定 119,963 一般 100,106		特定 86,272 一般 75,078	特定 98,949 一般 77,879		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業基盤整備工事要望箇所の実施件数	9	23	25	6	26	25	6	18	25
県営事業負担金の実施件数	3	3	3	2	2	2	1	1	1
多面的機能交付金の実施箇所	8	9	8	9	9	9	8	8	9

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	③	⑤	
													⑥		
総合評価判定					総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当					C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
B:事業の進め方の改善の検討											コスト投入の方向性				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討															
D:事業の統合・休廃止の検討															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											農業基盤整備促進や地域スマネに関わる補助の内示については、要望額にとどかない現状である。多面的機能支払交付金については、今年度右岸改良区が母体となる組織が新規加入となったため、対象農地が700haほど増えた。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											農業基盤整備促進や地域スマネに関わる事業は地元からの要望も多いため、引き続き同様な規模で要望していく。多面的機能支払交付金については、法制化されており、市の負担金となるため、急に減ることもないため、同様な予算となる。				
第1次評価コメント											・多面的機能支払交付金は、H29年度をベースに実績見込みとする。 ・整備事業は提案どおり。				
第2次評価コメント											整備事業は提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・農業生産基盤である施設整備を地元要望に基づき実施した。また県営や土地改良区が実施する事業に対する負担金を支払うことで農業基盤整備の進捗を図った。
成果	・多面的機能維持支払交付金事業は市内8組織で活動しており、農地環境の維持安定が図られた。本村堰地区の県営河川応急対策工事は本年度完了した。
課題	・補助事業の農業基盤整備促進事業の割当てが申請額に比べ少なく、施設の老朽化が進む中、地元要望に対応できない状況にある。その他の補助事業や多面的機能交付金についても先細りしていく傾向がみられることから、確実な補助事業採択に向け、関係機関との調整を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	農政課						
概要	対象:	農業者				体系	B-3-3-2					
	手段:	土地改良施設の機能診断実施と、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払				新/継	継続					
	意図:	土地改良施設の機能診断実施による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○青木沢中継機場 ○東山揚水機場 ○東山第2送水機場 オーバーホール等更新 ○平成27年度拠出金				塩尻送水機場ポンプ更新 ○平成28年度負担金				○諏訪洞揚水機場 ポンプ更新 ○平成29年度事業負担金			
財源	決算額 (千円)		21,430		決算額 (千円)		7,836		決算額 (千円)		16,276	
					塩尻送水機場ポンプ更新		5,994		ポンプ更新工事		14,018	
					平成28年度負担金		1,840		平成29年度負担金		2,242	
				その他		2		その他		16		
										※その他の事業は予算対応		
特定	16,920	一般	4,510	特定	5,310	一般	2,526	特定	12,600	一般	3,676	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取り組み件数	3	3	3	1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設整備(更新・改修)の事業費200万以上を対象とし、ポンプの更新事業をおこなっている。しかし、国の農業施設整備の補助事業の採択や内示率が低いため、市町村や改良区の要望が増えているため、予算確保のため計画的な事業執行が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		施設整備(更新・改修)計画に基づいた予算計上を継続する。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	・市の管理する諏訪洞揚水機場のポンプの更新を行い、また、土地改良区を行う更新事業の負担金を支払った。			
成果	・計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られた。			
課題	・土地改良施設維持管理適正化事業は、設備更新には有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっていること、また、抜本的な改築が行えないことから、今後の老朽化対策には長期的な視野に基づく計画が必要となる。しかしながら、現状、補助事業採択の目的がたたないため、施設の不具合が出てからの対応にならざるを得ず、長期的な計画策定が難しい。			

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	減濁水対策施設維持管理事業		担当課	農政課				
概要	対象:	農業者			体系	B-3-3-2		
	手段:	減濁水対策施設の維持管理及び減濁水対策関係地区への送水及び水利調整委託			新/継	継続		
	意図:	減濁水対策関係地区への農業用水の安定供給が図られる。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他			
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	18,490	決算額	(千円)	21,442
		26,673	電気料	7,586	電気料	10,235	施設管理委託料	7,272
			施設管理委託料	7,132	施設管理委託料	7,272	営繕修繕料	3,772
			施設整備工事	3,219	営繕修繕料	3,772	その他	163
			その他	553	その他	163		
	特定	0	一般	26,673	特定	0	一般	21,442

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池への安定送水に取り組む 箇所	17	17	17	17	17	17	17	17	17

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		水利調整やポンプ稼働時間の調整で、電気料の節減に努めているが、7月の濁水により、前半はコストがあがっている。また施設が築造から40年経過し、管路の漏水が多くなってきている。また耐用年数をすぎたものも多く電気保安協会から指摘を受けている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		みどり湖の工事の目途がつくまでは電気料は例年並みを計上したい。施設管理料については、施設の老朽化もあり手間が増えている部分もあるため、今後検討していく。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	・減濁水対策施設の電気・機械設備維持管理や減濁水対策関係地区への送水及び水利調整を委託して、受益面積117haの農業用水の安定供給を図った。	
成果	・特に大きな事故もなく、安定した用水の供給を行うとともに、減濁水施設の適切な維持管理を行うことができた。	
課題	・施設の老朽化の度合いに更新事業が間に合わなくなっているため、電気代を含めた事業費の増大が懸念される。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	農村整備担当課長	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業		担当課	農政課				
概要	対象:	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民			体系	B-3-3-2		
	手段:	中山間地域で、持続的な農業生産活動を行う団体に交付金を交付する。			新/継	継続		
	意図:	耕作放棄地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金			
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	28,446	決算額	(千円)	28,614
		26,005	中山間地域等直接支払交付金	28,193		中山間地域等直接支払交付金	28,461	
			その他	253		その他	153	
	特定	17,185	一般	8,820	特定	18,974	一般	9,640

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19	19	19	19	19	19	19
参加農家数		440	425	439	439	425	442	442	425
交付対象面積 (ha)		150	135	150.8	150.8	135	151.4	151.4	135

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A				皆減 縮小 現状維持 拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												現場での作業や書類の作成など、集落協定に基づき適正に実施されている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成27年度に締結した集落協定に基づき、5年間の継続した取組を実施している。新年度予算は前年度実績と同額としているが、毎年6月に集落協定の変更事項を市に報告することになっているため、その際面積の増加等があった場合は補正により対応する。							
第1次評価コメント												提案どおり							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を、集落ごとに行った。
成果	・集落協定内の農地では、遊休農地の未然防止、景観維持などの効果が出てきている。
課題	・取組を担う農業者の高齢化が進展しており、集落ごとの後継者の確保が必要となっている。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	城取喬介	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な就業環境の創出
目的	都市部の地方移住希望者や本市出身者等に対して、U・Iターンの促進と市内企業の人材育成の支援を行うことで、産業の担い手である人材の確保を図ります。また、就労意向をもちながらも就労機会を得られていない市民に対して、スキルアップや創業支援等の支援を行います。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	Uターン、Iターンの移住者数(県相談窓口経由)	人	1(H23-25)	-	-	-	-	6
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	—	18.3	13.1	11.3	13.0	25.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	U・Iターン促進と人材育成の推進
手段	市内企業の求人や転出した学生の情報を収集することに加え、地方定住のメリットを生かした広報活動を行います。市内企業の長期的な人材育成を効果的・効率的に支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(U・Iターン、人材育成)	産業政策課	13,231	16,547	11,953	○	維持	縮小	③
2	実践型雇用創出事業	産業政策課	20,874	19,232	74,321	×	休廃止	皆減	⑦
3	労働者福祉対策事業	産業政策課	77,106	64,646	55,123		維持	縮小	③

取り組み②	女性の就労支援
手段	情報技術や農業等の分野での、人材育成、創業支援などにより女性の多様な就労機会を創出します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)	産業政策課	9,868	24,585	11,200		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	一つの事務事業が複数の施策に結び付いているため、事業を見直す。 市内への就労希望者や市外に転出した学生などに対し、U・Iターンの促進を図るとともに、インターンシップや就労体験を通じて、市内企業への就労を促進する。
(2) 事業の重点化	雇用情勢が好調であり、人手不足に対応するため、若者や女性の就労支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻市振興公社、就労支援機関、ハローワークや県と連携して、市内企業への就労促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	雇用・就労対策の充実を感じる市民割合は増加したが、目標には程遠い。テレワークなど本市が特徴的に取り組んでいる事業について市民に広く啓発する必要がある。インターンシップは、本市への就労、定住に結び付ける必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(U・Iターン、人材育成)		担当課	産業政策課								
概要	対象:	求職者			体系	B-3-4-1						
	手段:	求職ニーズがミスマッチする課題があるため、きめ細やかな対応と求職者のスキルアップを図る。			新/継	継続						
	意図:	安定した雇用を確保する			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材還流事業 ○実践型インターンシップ		○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材還流事業 ○実践型インターンシップ		○ふるさとハローワークの運営 ○若年者就業サポート ○労務対策協議会の支援 ○プロフェッショナル人材補助金 ○実践型インターンシップ							
財源	決算額	(千円)	13,231	決算額	(千円)	16,547						
			13,231	ふるさとハローワーク運営	1,871	ふるさとハローワーク運営	1,906					
				若年者就業サポート	3,000	若年者就業サポート	3,000					
				労務対策協議会補助金	666	労務対策協議会補助金	651					
				プロフェッショナル人材還流	1,691	プロフェッショナル人材補助金	1,150					
				実践型インターンシップ	9,319	実践型インターンシップ	4,401					
	特定	10,000	一般	13,231	特定	5,505	一般	11,042	特定	1,950	一般	9,158

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻市労務対策協議会会員数	35	35	36	38	38	40	38	38	44
プロフェッショナル人材マッチング件数(累計)	0	0	0	1	2	10	3	5	5
インターンシップ受入企業数(累計)	0	6	6	5	10	12	10	16	18

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												中信地域若者自立支援ネットワーク会議を年1回から定期開催し、支援機関の連携強化を図る。 首都圏の大学生と市内中小企業のマッチングにより企業が抱える課題解決を図る実践型インターンシップ事業を商工会議所と連携し実施していく。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												市内中小企業の人手不足によりプロフェッショナル人材就業促進事業補助金のニーズが高まっていることから増額としたい。						
第1次評価コメント												・プロ人材へのニーズを的確に把握し、効果的な事業になるよう推進すること。 ・施策への紐付けについては、事業目的を勘案し再検討する。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、市内企業の制度利用促進を図った。 ・首都圏大学生向けの「実践型インターンシップ」を、市内中小企業を受け入れ先として実施した。
成果	・プロフェッショナル人材就業促進事業により3名がマッチングし、市内企業への就業につながった。 ・実践型インターンシップは6社で8人の学生を受け入れ、中小企業の抱える課題解決を図り、成果報告会実施した。
課題	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携し、中小企業への人材還流を促進するため制度の周知が必要である。 ・実践型インターンシップは、受入企業が保有する課題解決に取組み、その後の雇用に繋げていける仕組みづくりが必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	実践型雇用創造事業		担当課	産業政策課		
概要	対象: 求職者			体系	B-3-4-1	
	手段: 課題解決型の雇用創造事業計画を策定、これに基づく雇用促進事業を実践する			新/継	新規	
	意図: 地域における雇用課題の解決を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○雇用創造事業計画の策定		○雇用促進事業の展開		○雇用促進事業の展開	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)	19,232	決算額 (千円)	18,621
	20,448		雇用創造協議会負担金	19,200	雇用創造協議会負担金	18,600
			委員報酬	23	委員報酬	13
			費用弁償	6	費用弁償	6
		食料費	2	食料費	2	
	特定	19,874	一般	574	特定	18,524
			一般	32	一般	97

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規雇用創出者数	0	25	16	8	56	60	6	33	60
「人材育成セミナー」の受講者数	0	13	20	44	65	95	20	68	95

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												それぞれの評価指標については、各セミナーの実施が後期に集中していることから、事中評価時点の中間値は低いものとなっている。しかし全体として、有効求人倍率が高水準で推移し、雇用情勢が改善する中、セミナー受講者の確保に苦慮していることから、引き続きアウトカム達成に向けて取り組んでいく。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本事業は、厚生労働省の平成27年度から平成29年度の委託事業であるため、新年度予算は要求しない。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」を受託し、H29年度末までの3年度事業を展開した。「観光」「ICT」を本事業の重点分野として設定し、両分野で雇用を創出するため、平成29年度は「企業向けセミナー」「求職者向けセミナー」「就職面接会」を実施した。観光分野では「観光コンテンツ創出事業」にて、「KISO HISTORICAL TRAIL TOUR」「フィールド・マルシェおじり」「福岡ファミトリップ」の計3本のモニターツアーを実施した。ICT分野では「地域密着型ソフトウェア開発事業」にて、「作業スケジュール調整システム」「書類作成・データ出力システム」の計2本のソフトウェアを開発した。
成果	・求職者向けセミナーを計5セミナー実施し、延べ469名が受講、その内14名が新たに就職した。また、事業主向けセミナーでは計5セミナー実施し、延べ244社が受講、受講した事業所等で新たに4名が雇用された。さらに就職面接会を開催し、60名の求職者が参加、その内8名が新たに就職した。
課題	・「観光コンテンツ創出事業」及び「地域密着型ソフトウェア開発事業」の成果物については、それぞれ観光協会やコンソーシアムに引き継ぎを行ったが、さらなる誘客や雇用創出を図っていく。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	労働者福祉対策事業		担当課	産業政策課		
概要	対象: 中小零細企業の勤労者			体系	B-3-4-1	
	手段: 中小零細企業の福利厚生を補完する支援を行う			新/継	継続	
	意図: 勤労者の生活の質を維持・向上させる			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○勤労者福祉サービスセンター運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付		○勤労者福祉サービスセンター運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付		○勤労者福祉サービスセンター運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付	
財源	決算額 (千円)	77,106	決算額 (千円)	64,646	決算額 (千円)	49,079
			サービスセンター運営補助	8,000	サービスセンター運営補助	8,000
		77,106	住宅建設資金利子補給	2,206	労働者福祉資金預託金	35,000
			労働者福祉資金預託金	50,000	その他	6,079
			その他	4,440		
	特定	62,373	一般	14,733	特定	37,357
			一般	12,273	一般	11,722

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内の労働者福祉資金融資あっせん件数	4	19	10	4	12	10	6	7	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成27年8月に貸付利率の引下げ、融資枠の拡大を実施した結果、徐々に利用者数が増加し、今年度に入り、融資残高が5,000万円を超えてきている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労働者福祉資金融資あっせん実績に基づき、預託金及び預託方法について検討する。住宅建設資金利子補給については、補助金見直しにより次年度以降廃止を含めて検討する。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・長野県労働金庫塩尻支店と協定書を締結し、塩尻市労働者福祉資金の融資原資となる預託を実施した。
成果	・協調融資あっせん件数について、H29年度7件の申請があった。
課題	・融資の利用件数が少ないため、周知啓発に努めていく。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)		担当課	産業政策課		
概要	対象: 子育て専従から就労を目指す女性		体系	B-3-4-2		
	手段: きめ細やかな対応による求職ニーズのミスマッチ解消と求職者のスキルアップを支援する		新/継	継続		
	意図: 女性の安定した雇用の場を確保する		区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○子育て世代の就労支援事業		○子育て世代の就労支援事業		○子育て世代の就労支援事業	
財源	決算額 (千円)	0	決算額 (千円)	24,585	決算額 (千円)	11,200
	【H26国補正】	9,208	女性就労支援事業(繰越)	6,898	女性就労支援事業	4,200
			次世代技術開発促進事業	17,687	テレワーク2. 〇推進事業	7,000
	特定	9,208	一般	0	特定	12,293
					一般	12,293
					特定	5,600
					一般	5,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「子春日和」「Seed」登録者数	161	215	200	227	243	250	37	48	38
「Seed」インターンシップ実施者数				0	3	5	0	14	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				子育て中の女性の復職支援にターゲットを絞った「Seed」へ移行し、就労セミナーやスキルアップ講座等全10回のカリキュラムを実施し、さらにインターンシップやジョブクラブを通じて企業へのマッチングを行い、就労へ結び付けていくとともに多様な働き方としてのテレワーク事業とも連携し、新たな雇用を創出していく。								コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				子育て中の女性の復職時の不安を解消するため、スキルアップ講座や先輩ママからの助言をもらうなどにより、自分の生活を見つめなおすきっかけを与え、自分のライフスタイルにあった働き方を見つけるられるよう継続して支援を行っていく。													
第1次評価コメント				提案どおり													
第2次評価コメント																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・出産・育児により仕事を離れている女性の復職支援や新たな働き方を創出するためにテレワーク事業を行う塩尻市振興公社に業務委託を行った。
成果	・子育て女性就職支援事業では、全10回の講座を年4クール開催し、20人が受講、そのうち14人がインターンシップに参加し、KODOIにおけるテレワーク13人を含む16人が就労した。 ・テレワーク事業では、約160人のワーカーが登録し、年間約60,000千円の受注額となった。
課題	・インターンシップ受入れ先企業やセミナー参加者を確保するため、関係機関との連携や手法について検討する。 ・テレワーク事業については、新たに拠点を整備した松本市など他地域とも連携しながら仕組みを構築し、拡大していく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	848,871千	918,210千	764,220千	806,700千	950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002	870千	940千	927千	968千	1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	13,487千	-	-	-	14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	1,000	1,000	-	-	1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0	31.6	32.5	30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5	12.1	12.5	15.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		集客核の環境整備の推進							
手段		本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光施設整備事業	ブランド観光課	21,440	57,178	26,371	◎	拡充	縮小	④

取り組み②		観光資源の発掘と活用の支援							
手段		内在している地域資源を掘り起こし磨き上げて、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した環境を整えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	ブランド観光課	39,021	59,439	68,405		維持	縮小	③
2	広域観光推進事業	ブランド観光課	7,873	9,015	8,968		維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図るための取り組みとして、①施設の整備、修繕②内在する資源の開発・イベント等開催による価値向上③広域連携による広報宣伝活動を進めることは重要であり適正な事業構成である
(2) 事業の重点化	現在耐震工事が進んでいるため池を含めたみどり湖周辺の観光環境の整備は、今後の新たな交流人口増加に向け重要となる。また、増加する海外からの来訪客に向けたインバウンド対応は、奈良井宿をはじめ観光需要の多い地域を主体として継続的に進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	他団体との広域連携による効果的な広報宣伝、観光協会との連携による質の高い観光商品の提供を積極的に行い交流人口の増加を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	平成29年度は大型観光キャンペーンである信州DC効果もあり市内主要観光地の入込数は対前年比増加を見た。DC効果を一過性のものとせず、平成30年度は、アフターDC、着地型観光プランの充実、インバウンドに対応した誘客の充実を図ることで、目標達成に向け取り組んでいく。また、観光振興事業については、事業内容変更に伴う指標の再設定が必要である。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部観光課	職名 課長	氏名 上條 吉直
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光施設整備事業		担当課	ブランド観光課								
概要	対象:	観光施設利用者			体系	B-4-1-1						
	手段:	地域住民との連携による計画策定、施設台帳の整備及び改修計画の策定・実行、既存の施設の機能強化			新/継	新規						
	意図:	魅力ある観光地、選ばれる観光地として施設の健全な維持管理を行う。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○観光サイン整備		○観光サイン整備 ○WiFiアクセス環境整備 ○センター用地取得 ○駅前広場整備		○観光サイン整備 ○みどり湖釣棧橋改修工事							
財源	決算額	(千円)	21,440	決算額	(千円)	57,178	決算額	(千円)	26,371			
			21,440			57,178	観光サイン整備工事		989			
							みどり湖釣棧橋改修工事		7,884			
							その他		17,498			
	特定		一般	21,440	特定	36,900	一般	20,278	特定	10,487	一般	15,884

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
観光サイン整備計画	30%	100%	100%						
観光サイン整備(計画実施率)				30%	100%	5	2	5	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大			
												コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				みどり湖釣り棧橋については、既存の殆どの物が老朽化しているため、利用者の安全確保の面から31年度までの間、年次的に改修していくこととしたい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				みどり湖周辺環境整備事業として、H30年度は、釣り棧橋改修工事3基、休憩施設の解体撤去1件、H31年度は釣り棧橋改修工事2基等の改修を計画的に進めることで、みどり湖周辺の環境整備を実施していきたい。																	
第1次評価コメント				提案どおり																	
第2次評価コメント				みどり湖周辺歩道改修は認めるが、改修後には効果的な観光資源となるよう工夫すること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)																	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> みどり湖釣り棧橋の老朽化に伴う、改修整備を行った。(L=61m) 名称板をはじめとした高ボッチ高原周辺サイン整備を行った。 日本遺産PRを併せて、奈良井、木曾平沢サイン整備を行った。 																	
成果	<ul style="list-style-type: none"> みどり湖釣り棧橋の中で最も深い場所の2基を整備し、釣り客の安全性を確保した。 サイン整備により、来訪客への誘導、案内の充実が図られた。 																	
課題	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルオープンに向け、みどり湖釣り棧橋改修工事を含め、周辺環境整備を効果的に進める必要がある。 																	

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	主査	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光振興事業		担当課	ブランド観光課		
概要	対象:	市民及び来訪者			体系	B-4-1-2
	手段:	観光協会を官民連携・協働の中心的存在として様々な誘客イベントを仕掛け、広く塩尻市を発信する。			新/継	継続
	意図:	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活発化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○観光事業委託料 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業補助金 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業補助金 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)	
	39,021		59,439		68,405	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
		39,021	59	59,380	60	68,345

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、そば切り)	7500	20,500	16,000	7,500	20,840	16,000	7,500	8,500	16,000
メディア掲載回数	11	19	20	15	25	20	12	21	20
松本山雅FC戦観光PR	5	5	13	6	13	13	11	13	13

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ビジットジャパン事業において全省庁が、外国人誘客(インバウンド)に向けた取組みを進めており、市内においてもインバウンド対応を行うことによる来訪客の満足度向上が課題となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		観光案内業務の充実や、観光振興イベント推進活動、旅行企画商品の造成等実施するため、平成28年度、法人化した(一社)塩尻市観光協会に観光事業補助金を継続して支出していく。															
第1次評価コメント		・Pepperイニシャルコスト分を削減する。 ・ヘラブナ購入は通年の2倍プラスアルファとすること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・公式観光情報サイト「塩尻市観光協会時めぐり」の運用及びリニューアルを行い効率的な情報発信を行った。 ・信州まつもと空港の利用助成事業を実施した。 ・二次交通充実のため、着地型旅行商品「高ボッチ高原へ行こう」の造成及び、「桔梗ヶ原ワインバレー行き無料シャトルバス」、「桔梗ヶ原・日本アルプスワインバレー広域周遊バス」の運行を行った。
成果	・信州 destinations キャンペーンや、メディア等への露出機会の増加により、前年と比較して年間の観光客数は、92万7千人から96万8千人に増加した。奈良井宿については、61万4千人(8%増)であり、奈良井宿を中心に外国人観光客も増加傾向にある。 ・二次交通の充実により、新たな来訪客の獲得につながった。(期間中約700人の利用) ・そば切りイベントの内容変更により、事業の合理化が図られた。
課題	・平成29年度、本番を迎えた大型観光誘客キャンペーン信州 destinations キャンペーンを一過性のものではなく、平成30年度に行うアフターDCを有効的かつ実効的なものにし、今後につながるような事業展開が必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	主査	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業		担当課	ブランド観光課			
概要	対象:	市外から訪れる観光客、近隣の自治体、関係団体			体系	B-4-1-2	
	手段:	各種広域団体に負担金を支出し、各団体によりそれぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する			新/継	維持	
	意図:	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金 ○信州デスティネーションキャンペーン負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金 ○信州デスティネーションキャンペーン負担金		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
	7,873		9,015		8,968		
	特定	0	一般	7,873	特定	0	
				一般	9,015	一般	8,968

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	25	53	40	44	50	40	29	53	40

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							皆減 縮小 現状維持 拡大							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											立地上、松本、木曽、伊那、諏訪地域それぞれの団体との広域連携が必要であり、効率的な連携の継続により効果の大きなPR戦略を行っていく必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											全県的な連携として松本空港利用の充実及びアフターDCにつながる展開が必要であり、アフターDC負担金はH30年度290千円を計上したい。							
第1次評価コメント											提案どおり							
第2次評価コメント											-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 木曽エリアや日本アルプスエリア等、それぞれの団体と効率的に連携を取り、PR事業を実施した。 信州まつもと空港を活用した県外からの誘客促進や、昨年認定された日本遺産など木曽路全体でのPR活動を実施した。 信州DCとして長野県独自の「山岳高原」を活かし大自然がもたらす「癒し」を中心に、県、市町村、民間団体が一体となり誘客促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 信州まつもと空港を観光・賑わいの拠点として活用し遠方からの誘客促進を図ったところ、福岡線は7,080人増加し79,211人(9.8%増)となった。(搭乗率68.2%) 昨年認定された日本遺産など木曽路全体でのPR活動により、奈良井宿の入込数の増加につながった。 信州DCとして本市では特に「食」の面において信州ワイントレインやワイン列車ろくもんのお出迎えによる地域製品のPRをすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 広域での事業展開となるため、各市町村の特色が見えにくくなる事がないような活動が必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	主査	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4	56.1	50.2	70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5	26.0	21.6	23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6	24.0	24.4	30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072	16,262	19,114	17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288	175	258	340
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		都市農村交流の推進							
手段		農山村地域の農地を活用し、都市住民に地域の特性を生かした新たな交流の場を提供し、「食」や「農」、「森」でつなぎ、新たな交流を創造します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市交流型週末農園の推進	農政課	0	0	80		拡充	維持	②

取り組み②		中心市街地のにぎわい創出支援							
手段		新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	産業政策課	9,059	9,061	9,775		拡充	縮小	④
2	地域産業振興推進事業(中心市街地関係)	産業政策課		566	10,190		維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	都市農村交流事業は、これまででも市民レベルで草の根的に取り組まれている。本市としては、29年度試行的に北小野地区で都市部の青年たちとの交流事業を実施する団体と事業共催した。市街地活性化のための事業、補助金を集約し、事務事業を再編する。
(2) 事業の重点化	都市農村交流事業は、単なる農業体験事業で完結させるのではなく、地域農業が直面する担い手不足問題や人手不足問題の解決につながる施策に進化しよう検討する。イベント関連の事業については、市民や団体の積極的関わりのもと自主事業化へ推進することを重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	都市農村交流事業は、今後、多様な事業協力者を発掘して水平展開を図るとともに、JAや市民レベルで展開されている農業体験事業との差別化を図り、企業の農業参入や福利厚生事業との連携を模索する。イベント等各種事業開催の実行委員会や商工団体等と役割分担を図り効果的で効率的な事業運営を推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	都市農村交流事業では、交流参加者数が目標値を上回った。今後は、更に首都圏の農業参入希望企業と農業法人との連携を促進し、交流人口の増加を図る。中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合が減り続けている。歩行者通行量調査も分析しながら、えんぱーく、ウィングロードのような核施設を活用し、訪問者の増加策を講じる必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長・産業政策課長	氏名 花岡 昇・百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也・塩原恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流型週末農園の推進		担当	農政課			
概要	対象:	都市部の居住者			体系	B-4-2-1	
	手段:	都市部に居住し、農作業体験を希望する者に対し、週末に作業可能な農園利用サービスを提供する。				新/継	継続
	意図:	都市部から本市への交流人口の増加を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○事業設計		○事業設計		○週末農園の設置 ○事業運営		
財源	決算額 (千円)		決算額 21.6 (千円)		決算額 (千円) 80		
	0		24		0 都市農村交流事業補助金 80		
	特定	0 一般	0 特定	0 一般	0 特定	0 一般 80	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)		0		0	0		1	1	5
参加ファミリー数(組)		0		0	0		0	0	5
交流事業参加者の確保		0		0	0	20	13	25	20

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止		⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				現在、北小野地区において、都市部の青年たちによる「第2のふるさとシェアリング」と共催し交流事業を実施しており、事業経費の一部を補助金として交付する予定。農業体験として農作物の収穫等を行っているが、販売用の農作物ということで本格的な農作業を行っており、子供を含むファミリー体験型としては作業のハードルが高いことから、現在は20~30代の若者を対象として実施している。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				今年度の実績を基に、事業拡大を図るための予算要求を行う。今後は、ファミリー向けの事業についても検討していく。													
第1次評価コメント				民間や多様な主体と連携しながら、事業の目的、成果等を明確にし、効果的な事業となるよう取り組むこと。													
第2次評価コメント				2案件とも良い取り組みなので、積極的なサポートをすること。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・北小野地区を活動の中心に都市農村交流事業を企画運営する団体「第2のふるさとシェアリング」のアグリツーリズム事業に対し、助成を行った。地元農家の指導による農業体験や交流事業に、首都圏から延べ25人の参加が得られた。
成果	・地元農家との農業体験や交流を通して、本市の魅力発信に寄与した。
課題	・都市農村交流事業の実施団体の持続性を確保するため、事業周知や活動の活性化に対する支援を継続するほか、受け入れ農家の負担軽減や高齢化に備え、受け入れ農家の組織化や新規開拓に取り組む必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	稲葉雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工業活性化事業		担当課	産業政策課		
概要	対象: 市民全体、商工事業者及び商工団体			体系	B-4-2-1	
	手段: イベント事業費の補助			新/継	継続	
	意図: 集客イベントの定着と事業自主化を推進し、にぎわいの創出を図り、経済の波及効果を狙う。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金	
	決算額 (千円)	9,060	決算額 (千円)	9,061	決算額 (千円)	8,205
	玄蕃まつり開催負担金	4,275	玄蕃まつり開催負担金	4,275	玄蕃まつり開催負担金	4,275
広丘夏まつり開催負担金	1,200	広丘夏まつり開催負担金	1,200	広丘夏まつり開催負担金	1,200	
ハロウィーン開催負担金	1,300	ハロウィーン開催負担金	1,300	ハロウィーン開催負担金	1,404	
企画提案事業負担金	2,285	企画提案事業負担金	2,286	企画提案事業負担金	1,326	
財源	特定 0 一般 9,060	特定 0 一般 9,061	特定 0 一般 9,061	特定 0 一般 8,205	特定 0 一般 8,205	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場人数	18,000	33,000	28,000	20,000	35,000	28,000	20,000	26,500	28,000
イベント会議参加数	3	8	6	3	8	6	3	8	6

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持		③	⑤	
												縮小		⑥		
												休廃止	⑦			
総合評価判定												総合評価				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												イベント開催について、地域や商工団体が自主的に事業運営を行う仕組みの検討が必要である。企画提案事業について、4年目に入り、3年継続していた事業が終了したため、申込件数が減少している現状である。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												開催負担金は実績を考慮し検討する。				
第1次評価コメント												企画提案事業負担金は、実績見込みに合わせた予算とすること。補助制度の目的に合うよう見直しを図ること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・地域のイベント事業等への負担金を支出し、事業を支援することで商店街等の活性化につながった。
成果	・玄蕃まつりは7月29日(当日参加53連3,000人)に、広丘夏まつりは8月14日に開催された。どちらも商店街の元気創出と活性化につながった。 ・ハッピーハロウィーンが10月28日に開催され、悪天候であったため例年より参加人数は減少したが、県下最大規模のハロウィーンとして地域の賑わい創出につながった。(来場者数8,000人)
課題	・各商店街の活性化につながっているものの、地域主体となった新たな企画を取り入れていく必要がある。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(中心市街地関係)			担当課	産業政策課			
概要	対象: 商工業事業者及び商工団体				体系	B-4-2-2		
	手段: 工場等の新規設備の支援及び経営スキルの向上支援等による経営力の強化と商業地等の環境整備支援				新/継	継続		
	意図: 新産業の創出と合わせた商工業の活性化と安定経営				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業			○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業			○商工業振興対策事業負担金 ○共同化設置事業	
財源	決算額 (千円)	2,512	決算額 (千円)	566	決算額 (千円)	12,990		
	商工業振興対策事業負担金	840	商工業振興対策事業負担金	0	商工業振興対策事業負担金	5,970		
	共同施設設置事業	1,672	共同施設設置事業	566	共同施設設置事業	7,020		
	特定	0	一般	2,512	特定	0	一般	12,990

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
商店街活性化事業件数		4	5	0	0	5	0	5	5
共同化設置事業件数		3	2	1	1	2	2	3	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		共同化設置事業について、今年度でLED化が終了した組合が2件あり、新規の把握が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新規の把握を行い、予算要求を行う。															
第1次評価コメント		・提案どおり ・発券機等の更新については、リース契約にて行い、指定管理者の利用料により対応すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・街づくり元気カンパニーによるウイングロードビル東側への平面駐車場整備及び中小企業団体が管理している街路灯をLEDに切り替える事業に対する支援。 ・空き店舗を改修し、入居する事業者等に対し補助金を交付する事業を塩尻商工会議所と連携して実施。
成果	・平面駐車場が整備されたことにより、中心市街地を訪れる市民の利便性が向上した。 ・街路灯をLED化することで、管理費の負担軽減につながっている。 ・空き店舗改修及び家賃補助として、5,970千円(1/2補助)を交付し、延べ5件の空き店舗の活用を支援した。
課題	・大門商店街の放送設備の改修が必要である。

作成担当者	部課等	産業政策課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5	4.7	4.8	増加
統計	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547	2,884	2,969	2,500
統計	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42	41	40	43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	信州しおじり木質バイオマス関連事業	FPプロジェクト	13,268	-	-	-	-	-	-
2	木質バイオマス循環システム形成事業	FPプロジェクト	8,930	24,789	11,373	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域の森林資源を活用した域内循環システムの構築に向けて、製材加工工場から産出されるおが粉を有効活用したペレットの普及を目指し、地産地消によるバイオマス再生エネルギーの活用を促進する。 バイオマス発電と太陽光発電からの電力調達による地域電力供給事業の事業化を目指し、再生可能エネルギーの地産地消による循環型地域社会への転換を進める。
(2) 事業の重点化	オガコの確保、ペレットの品質のばらつき、需要量、採算性などの諸課題を勘案する中で、市のペレット製造に対する考え方について方向性を見出す。 信州しおじり地域電力供給事業推進協議会において、地域電力供給事業の運営体制や収益の活用方法等具体的な事業計画を検討協議し事業化へ向けた取り組みを行う。
(3) 役割分担の妥当性	ペレットの製造と普及に関し、おが粉を産出する征矢野建材㈱、連携してFPプロジェクトを推進する県林務部及び関係者と協議する中、今後の取組みと一定の方向を検討する。 学識経験者、県、市内金融機関、エネルギー事業者、発電事業者等を構成員とする協議会において、小売電気事業者設立に向けた検討を推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備導入世帯は目標値を大きく上回り、加えて薪ストーブ設置補助等の拡大が奏功しつつあり、第1期中期戦略中の本施策は使命を果たしたものと評価する。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部森林課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業		担当課	FPプロジェクト			
概要	対象:	市民全体、市内事業所		体系	B-5-1-1		
	手段:	ペレット燃料製造実証及びペレットボイラ試験導入の実施により、実データに基づくペレット利活用に向けた課題解決策の検討・構築を進め、ペレット製造事業の実施に繋げる。		新/継	継続		
	意図:	木質ペレットの地域循環(地産地消)システムの形成及び事業化を促進することにより地域内で消費する仕組み安定的に低価格で供給する仕組みを構築する。先進的的事业への取り組みにより新産業と新規雇用の創出を図る。		区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協		○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協		○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		
財源	決算額	(千円) 8,930	決算額	(千円) 24,789	決算額	(千円) 11,373	
	【H26国補正】	8,930	ペレット製造等分析業務委託	9,699	信州しおじり木質バイオマス推進協議会委員報酬	13	
			ペレット関連設備借上	1,286	印刷製本	45	
			協議会HP保守管理等委託	476	協議会HP保守管理等委託	259	
		地域電力供給事業推進協議会負担金	12,670	地域電力供給事業推進協議会負担金	10,829		
		その他	658	その他	227		
特定	8,451	一般	479	特定	11,373	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
試作製造ペレットモニタリング実施件数	0	4	4	0	6	6	—	—	—
ペレットボイラ試験導入協力農家数	0	1	2	1	1	2	—	—	—
木質ペレット製造事業体の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				
総合評価判定								総合評価					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性					
ペレット製造の事業化に向けて、原料確保に関する話し合いが民間事業者(征矢野建材㈱)との間で進んでいない状況である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												ペレット製造の事業化に向けて、事業主体の明確化、原料の確保を行い、平成31年度にペレット製造工場を整備する予算の計上が必要となる。					
第1次評価コメント												H31年度のおガコ運搬車、木質ペレット工場修繕はゼロ査定とする。民間事業者主体でペレット製造ができるよう調整を進めること。					
第2次評価コメント												当面は提案どおりの内容で事業を進めること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行う「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」に対し、運営に要する負担金を交付しました。4回の協議会が開催され、木質バイオマス発電事業化を見据え、小売電気事業の収益性の再調査を行いました。 信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業関係者である県と地元住民と、事業が円滑に進むよう調整会議を必要に応じて開催しました。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小売電気事業の収益性調査の成果概要として、まず、小売電気事業者の電力供給を本市の公共施設に限定して、30ヶ所の電力需要データ整理等を行い、小売電気事業者の事業収支を試算した結果、一定規模の事業採算性が確保できる結果となりました。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小売電気事業の開始時期や毎年の気候により、黒字への転換が遅滞する可能性があるなどの課題があり、事業実施に向け、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等と併せ、引き続き協議が必要です。 平成30年4月12日に、ソヤノウッドパワー(株)によるバイオマス発電所の事業化決定が公表され、工事着手に向けての支援として、工事協定及び環境保全協定の締結関係者と十分な調整を図り、事業を円滑に進める必要があります。 	

作成担当者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1226
最終評価者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	サブリーダー	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の利活用の促進
目的	信州F・POWERプロジェクトの展開を踏まえ、林業の振興、木材のエネルギー利用化、地域木材を使った木育の推進等を行い、森林の持つ多面的な機能の利活用を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	民有林の整備面積(累計)	ha	—	2,788	2,907	3,033	3,320	3,988
統計	山のお宝ステーション事業登録者数	人	—	43	77	94	102	70
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	—	30.5	28.3	30.6	32.9	36.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林資源の多面的機能の保全と整備								
手段	森林の持つ多面的機能と木材生産性を高め、森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進します。また、森林造成を年次的に拡大します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(森林資源)	森林課	92,501	92,569	67,199	○	拡充	拡大	①
2	治山林道事業	森林課	43,185	37,794	32,059		維持	維持	⑤
3	林業被害防止対策事業諸経費	森林課	11,756	16,145	30,910	◎	拡充	拡大	①
4	森林活用推進事業	森林課			64,092		拡充	縮小	④

取り組み②	木育の推進								
手段	子どもへ木製玩具の贈呈を通じて豊かな心を育むことに加え、民有林の間伐材を利用した木製品の贈呈等を通じて、大人にも森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(ウッドスタート)	森林課	2,470	1,697	1,632		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域資源である森林資源を有効活用して、持続ある循環型社会の構築を目指し、効率的、効果的な森林施策を計画的に進める。併せて、森林が持つ多面的機能の維持増進を図るとともに、木育等の森林教育により森林に対する啓発活動を展開する。
(2) 事業の重点化	市有林を含めた森林の整備促進を図るため、森林再生林業振興事業を重点化し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。また、森林公社と連携を密にすることで、森林活用推進事業(森林管理・森林教育・木質バイオマス利活用)を重点化し、森林資源の多様な活用の推進を図る。 松くい虫被害の基大化を防ぐため、枯損木処理、緩衝帯整備、薬剤助成金などの各種対策に取り組む。
(3) 役割分担の妥当性	A材からD材に至るまでの木材資源を効果的に活用し、効率的な森林整備を促進するため、森林公社、松本広域森林組合、木曾森林組合をはじめ各財産区、林野組合と協議する中で、信州F・POWERプロジェクトと連携し計画的に森林整備を進める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	信州F・POWERプロジェクトの木質バイオマス発電事業が遅れたものの、森林整備では、市有林施策を前倒して実施し事業体の育成、支援を図るとともに、目標値未達ではあるが集約化支援等による民有林整備も着実に進んでいる。第2期中期戦略では、森林公社とも連携し、木質バイオマス発電所の稼働後も見据えた森林資源の利活用や森林に親しむ新たな取り組みを展開していく。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部森林課	職名 課長	氏名 高砂 進一郎
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木 哲也

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(森林資源)		担当課	森林課			
概要	対象:	森林所有者			体系	B-5-2-1	
	手段:	森林資源活用調査、森林集約化 林道改良、森林造成事業、自伐林家支援			新/継	継続	
	意図:	森林の多面的機能増進と木材生産性の向上			区分	ソフト	
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○森林資源活用調査(塩尻東地区)1,520ha ○森林集約化事業 200ha ○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業 70ha ○自伐林家支援事業		○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業 200ha ○自伐林家支援事業 ○森林づくりアクションプラン策定事業 ○事業参入可能性調査 ○森林情報整備システム構築(継続)		○市有林施業 8.18ha ○森林造成事業 283ha ○森林整備地域活動支援金交付事業 205ha ○自伐林家支援事業 ○市民の森林づくり事業		
	決算額 (千円) 92,501		決算額 (千円) 92,569		決算額 (千円) 67,199		
財源	92,501		10,044		10,368		
	92,501		40,485		53,145		
	92,501		22,623		749		
	92,501		19,417		2,937		
特定	39,471	一般	53,030	特定	25,020	一般	42,179

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林整備面積(ha)	7.5	119	125	24.7	126.3	200	29	190	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年度同時期に比べると森林整備面積は同規模となっているが、市有林整備の経営計画(平成26年～平成30年)に基づく整備が全体計画40haに対して、平成29年度現在10ha実績であるため、平成30年度で30haの整備が必要となる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度までに市有林整備の経営計画に基づく30haの施行が必要となる。794千円×30ha=23,820千円 平成31年度以降も経営計画に基づく森林整備を進めていく必要がある。						
第1次評価コメント												・森林整備補助金は、市有林を優先するため、前年度と同額とする。 ・市有林施業委託は、20ha分とする。 ・新築住宅等助成金は認める。5年間でサンセットとし、事業内容、名称等は再精査すること。 ・林地台帳整備は、閲覧の詳細が不明確なので、当面はGIS対応で様子を見ること。						
第2次評価コメント												・県産木材利用促進住宅補助の選択基準については、市街化区域内要件は削除、新壁構造等の要件はシンプルにすること。 ・詳細については、予算編成までに更にブラッシュアップして提案すること。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・民有林における森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する森林整備や、森林所有者による森林整備に対して、補助金を交付した。 ・片丘地区や旧塩尻地区の市有林について、森林経営計画に基づく森林整備を行った。
成果	・市有林を除く民有林の整備は、約179ha(内訳:間伐約90ha、植栽約14ha、下刈り約20ha、地拵え約14ha、獣害防除約22ha、除伐約19ha)が実施された。 ・市有林の整備は、間伐を約8.5ha、植栽を約2.2haを行うことができた。 ・これらにより、間伐材の搬出(搬出量6,003m ³)による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。
課題	・市内民有林面積14,719haのうち57%の約8,400haが人工林である。人工林の整備を加速化させるため、更なる林業事業者の育成や集約化及び資源活用の推進等を行う必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	森林課			
概要	対象:	森林所有者			体系	B-5-2-1	
	手段:	重機借上げ、治山工事、原材料支給			新/継	継続	
	意図:	林業施設の維持補修等を行うことで、林業の生産活動の維持と振興が図られる。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良319m 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良814m ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良800m 林道マムシクボ線橋脚補修他 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		
財源	決算額	(千円)	43,185	決算額	(千円) 計	37,794	
			43,185	片丘南部線改良工事		21,561	
				市単治山工事		6,745	
				片丘南部線設計委託料		2,430	
				その他		7,058	
特定	4,324	一般	38,861	特定	10,496	一般	27,298
				決算額	(千円) 計	32,059	
				片丘南部線改良工事(繰越)		14,116	
				市単治山工事		10,540	
				片丘南部線設計委託料		2,808	
				その他		4,595	
				特定	8,199	一般	23,860

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
林道改良延長(m)	0	319	500	814	814	1,352	626	724	708

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤		-	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												林道改良事業 片丘南部線工事において、設計単価及び歩掛りの変更により、路盤工や擁壁工等、昨年単価の1.5~2.0倍となってしまった影響により、当初の予定延長に達することができない状況。(708m→626m)							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度をもって片丘南部線改良工事が完了予定となっており、片丘南部線からFP事業地までの木材運搬路の選定及び工事全体計画の策定が必要である。							
第1次評価コメント												・林道施設長寿命化調査委託料は認める。H30年度に点検・調査を行い、H31年度中に計画を内製化すること。 ・重機借上料、補修用資材費、支障木伐採委託料、治山林道協会負担金等は、ソフト事業として包括予算で対応すること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・片丘地区の林道「片丘南部線」の改良工事を年次的に実施し、森林整備の基盤となる路網を整備しました。 ・市内の林道56路線等の維持・補修を行いました。
成果	・片丘南部線の改良工事により、大型車両による木材の運搬が可能となり、木材の流通コストが縮減されることで間伐材等の搬出が促進され、地元木材利用や森林整備の推進につながりました。 ・台風などの災害や林道施設の老朽化により、補修が必要となる林道の維持・補修工事を行い、森林整備の基盤を確保することができました。
課題	・片丘南部線は平成30年度に全線完了予定でしたが、国の補助制度の関係から全体計画の完了年度が変更となり、地元区及び地権者等の対応や片丘南部線に接続する林道改良も先送りする必要があります。 ・法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はありませんが、今後の森林整備等に危険が伴うため、法面安定処理が必要です。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主任	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	林業被害防止対策事業諸経費		担当課	森林課							
概要	対象:	森林所有者、市民全体			体系	B-5-2-1					
	手段:	松枯損木監視、松枯損木処理・緩衝帯整備、カモシカ等個体調整			新/継	継続					
	意図:	松枯損木の早期発見・処理と緩衝帯整備により病害虫、獣害からの森林保全が図られる。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○松枯損木の監視と処理 ○緩衝帯整備事業 ○カモシカ等個体調整		○松枯損木の監視と処理 ○緩衝帯整備事業 ○カモシカ等個体調整		○松枯損木の監視と処理 ○緩衝帯整備事業 ○カモシカ等個体調整						
	決算額 (千円)	11,756	決算額 (千円)	16,145	決算額 (千円)	30,910					
財源		11,756	松枯損木処理業務委託料	7,796	松枯損木処理業務委託料	16,368					
			緩衝帯整備業務委託料	5,043	鳥獣被害防止緩衝帯整備委託料	3,456					
			樹幹注入剤購入費	1,745	森林病虫害防止対策事業委託料	9,072					
			その他	1,561	その他	2,014					
特定	2,064	一般	9,692	特定	4,410	一般	11,735	特定	5,690	一般	25,220

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
有害鳥獣による農林業被害拡大防止のための緩衝帯整備 (ha)	-	8	5	6.7	6.7	5	5.3	5.3	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
																縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												松くい虫被害が本格発生した平成27年度以降被害は増大し続けており、被害箇所は昨年度同期比(7月末現在)で約1.5倍に上っている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												松くい虫被害拡大防止に向けた松枯損木処理委託料の増額(7,200千円)及び、松くい虫侵入防止に向けた緩衝帯整備委託料(10,000千円)の新設。							
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> 松枯損木処理委託料は、必要規模に見合う予算とする。 松くい虫被害防止研究委託料は、信州大学との共通共同研究費の枠とする。 備品購入(ドローン・ソフト)は、効果が見込めないでゼロ査定とする。 							
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の拡大防止対策の実施により、森林の保全を図りました。 ○平成27年度 被害木処理費 4,664,520円(委託 22件、被害 11箇所) ○平成28年度 被害木処理費 7,796,844円(委託 50件、被害 50箇所) ○平成29年度 被害木処理費 16,368,480円(委託 81件、被害 72箇所)・緩衝帯整備 9,072,000円(3.3ha)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害対策実施計画に沿い、早期発見、早期駆除に努め、集団発生抑制を図ることで集団被害の処理にかかる費用を抑制することができました。 過去2年間の被害実績より侵入経路を特定し、被害の連続性を断つための取組として、樹種転換による緩衝帯整備に着手することができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の鎮静化に向けた特効策が現在のところなく、今後も伐倒・薫蒸等の処理費の増加が懸念されます。 年々増加する被害に対し、被害を早期に発見する環境の整備が必要です。 被害の内部拡大を防止していくためには、市民をはじめとした多様な主体に対する正確な情報提供等、知識や理解を深める啓発活動を推進し、役割分担の明確化を図ることが重要です。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業		担当課	森林課	
概要	対象：市民・森林所有者・施業事業体			体系	B-5-2-1
	手段：森林管理・森林教育・木質バイオマスの利活用と事業推進を図る。			新/継	新規
	意図：計画的な森林整備を図る。森林資源を有効活用することにより循環型社会を形成する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
					○森林情報整備・管理 ○公社運営負担金 ○山のお宝ステーション
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
					64,092 森林活用推進負担金 57,594 森林公社設立出捐金 5,000 その他 1,498
	特定	一般	特定	一般	特定 15,292 一般 48,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山のお宝ステーション 持込材積量(t)							53	161	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
													休廃止	⑦			
総合評価判定				総合評価								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		森林整備を促進していくため、林業事業体や自伐林家を育成していくことが出来るスキームの構築及びそのスキームを管理ができる人材を確保する必要がある。また、市民(全世代)が森林の持つ役割を理解していただくことが出来るようなふれあいや学びの場を作ることにより、生活の一部に木を利活用していくことが出来るような施策を展開していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		森林整備の推進、林業事業体の育成のためのスキームを管理する専門的知識を持つ人材の確保。多くの市民が木のふれあい、自ら利活用していけるようなイベントや森林塾等を開催。木質バイオマスの更なる利活用に向け、補助の拡大。															
第1次評価コメント		・協議会スキーム構築等委託料は認めない。林政アドバイザー委託料で配分するので、職員配置と合わせて、スキームを構築すること。 ・作業車購入は1台とする。 ・拠点施設管理費は、宗質に拠点を移すことを踏まえた予算とする。															
第2次評価コメント		・高性能林業機材は、特定の事業体のみが使用することなく、幅広く使用できるスキームを検討して、予算を執行すること。 ・所有者の啓発を効果的に進めるために、まずは薪ストーブユーザーのコミュニティづくりを大事に進めること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・森林利活用の総合マネジメントを担う塩尻市森林公社と松本広域森林組合筑南支所の事務所等を、総合拠点として一体的に整備した。 ・森林所有者3,500人余を対象に、今後の森林管理の意向等を伺うアンケート調査を実施した。 ・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出された間伐材を買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。
成果	・森林利活用の総合拠点を設置することにより、木材マーケットや木質バイオマス発電施設等への木材供給や、事業体支援、新商品開発等の推進体制を構築し、森林活用事業の効果的な推進が図られた。 ・森林所有者アンケートで得られた情報を森林GISに落とし込むことで、集約化の候補地の選定が可能になった。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに8人増加して102人となり、地域の間伐材約161tが資源として活用された。
課題	・森林公社が実施している森林集約化や林業事業体の育成支援と、平成31年度から運用される新たな森林管理システムを連携して進めるため、今後、具体的な制度設計が必要である。 ・森林所有者アンケートは、森林簿(不動産登記簿)に記載されている者に行っているが、アンケートの未達者等が600人余と、所有者の特定が困難な状況である。 ・間伐材を常時持ち込む登録者が限られるため、事業の周知や受入体制等を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1283
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(ウッドスタート)		担当課	森林課			
概要	対象:	新生児とその保護者			体系	B-5-2	
	手段:	商工会議所と連携して、新生児に対して素材に間伐材を利用した木製玩具を進呈する。			新/継	継続	
	意図:	木製玩具を通じて児童の豊かな心をはぐくむとともに、森林整備の必要性や活用を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○ウッドスタート事業の推進		○ウッドスタート事業の推進		○ウッドスタート事業の推進		
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)		
	ウッドスタート事業負担金 2,470		ウッドスタート事業負担金 1,697		ウッドスタート事業負担金 1,632		
	特定	2,000	一般	470	特定	0	
				一般	1,697	特定	0
					一般	1,632	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合(%)	-	28.3	30	-	31.5	33	-	34	36

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新生児保護者が記念品を申請した割合は、27年度85.1%に対し28年度は73.2%と大幅に下回ったため、結果として木製玩具の進呈数は減少した。この傾向は今年度も続いており、原因の究明と何らかの対策が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		子どもの木育、市内木工業の振興等の観点より、事業を継続する。木製玩具の進呈、玩具の選定を行っている塩尻商工会議所と、玩具のリニューアルの検討を行うとともに、市民ロビーへの展示や、広報などにより周知を図る。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・新生児に誕生祝品として塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通じた地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。
成果	・平成29年度の出生者数560名のうち367名、約65.5%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。
課題	・平成31年度に贈呈玩具のリニューアルを予定しているが、現在配布している玩具代に加え、リニューアル玩具の監修費、コンペ開催費用などの確保が必要となる。 ・林業再生に向け、塩尻商工会議所などと連携し、県産材を使用した木製品の販路拡大に向けた取り組みの推進。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	高砂 進一郎	連絡先(内線)	1285

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	3	食の地産地消の促進
目的	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	104.3	111.3	101.8	85.5	86.5	105.5
統計	家庭における市内農産物利用率(青果大豆重量)	%	37.7(H24)	—	—	—	37.5	40.0
統計	学校給食での市内農産物利用率(野菜)	%	35.7	37.1	35.1	31.7	32.2	38.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	安全・安心な農産物の提供								
手段	直売所等の出荷登録農家の栽培技術を改善し、実需者ニーズに合わせた生産流通体制を整えることで、県内外へ販路拡大を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	4,926	4,205	3,845		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民が守り育てる農業への転換を目指し、地域農産物の域内流通網構築と地元農産物の消費拡大を図っている。学校給食食材の地元食材比率は、国が目指す目標の3割を上回っており、より多くの市民に供給されるよう次の段階に進むべき時期となっている。
(2) 事業の重点化	取組から既に6年が経過しているにもかかわらず、学校給食食材供給に留まっていることから、地産地消の促進へ段階的に発展するよう戦略の練り直しが必要。
(3) 役割分担の妥当性	農産物供給コーディネーターの業務見直しやJA依存からのシフト、農業ベンチャー企業のノウハウ導入など、次の展開に向け、新たな事業協力者と新たな事業戦略を構築すべきである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	学校給食食材供給網を構築する段階から、市民が地元農産物を入しやすい供給体制を構築する段階へと移行するため、新たな事業戦略と施策展開を再構築する必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 農政課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農産物流通促進事業		担当課	農政課	
概要	対象: 中小規模経営農業者			体系	B-5-3-1
	手段: 地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目生産の促進			新/継	継続
	意図: 「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心と地域農業の持続的発展を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○生産・流通コーディネート事業		○生産・流通コーディネート事業		○生産・流通コーディネート事業
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		決算額 (千円)
	4,926		流通コーディネート事業補助金 4,205		流通コーディネート事業補助金 3,845
	特定	0 一般 4,926	特定	0 一般 4,205	特定 206 一般 3,639

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	40	35.1	40	34.9	31.7	42.5	20.2	32.2	44
講習会の開催	2	4	3	2	4	4	2	3	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		登録農家の高齢化も進んでいるため、新規登録農家の確保が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地産地消及び中小規模農家の所得向上のためには、継続的な取り組みが必要不可欠であるため、引き続き予算計上する。																
第1次評価コメント		・事業の目的に立ち返り、第2期中期戦略期間は、流通拡大を図る工夫をすること。 ・都市農村交流事業推進補助金は減額する。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・学校給食に占める市内産農産物の割合の向上を図るための取組を実施した。栄養士と農業者の交流会や直売所出荷者向けの講習会を開催し、関係者の意識向上に努めた。
成果	・学校給食における市内農産物の占める割合が、野菜で前年対比0.5%増の32.2%、果物で前年対比7.9%減の20.0%であった。(H28 野菜31.7%、果物27.9%)
課題	・学校給食における市内産農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解促進の取組が必要である。

作成担当者	部課等 産業振興事業部農政課	職名 主事	氏名 倉科 涼	連絡先(内線) 1262
最終評価者	部課等 産業振興事業部農政課	職名 課長	氏名 花岡 昇	連絡先(内線) 1260

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	30	24	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	2	3	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0	100.0	100.0	100
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0	100.0	100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	44.4	44.5	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	46.4	56.4	59.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ため池耐震化事業	農政課	5,451	45,508	32,373		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ため池堤体の耐震性の確認と強化に向けて取り組み、地域住民の安心安全の確保を図る。みどり湖については、平成28年度から県営事業により事業を実施しており、平成30年度完了を目指す。また、その他の不適合箇所のため池についても、順次計画的に事業推進を図る。
(2) 事業の重点化	大規模な工事のため、営農や市民生活に与える影響を最小限にするよう工期短縮や安全確保を徹底するとともに、円滑な事業進捗を図る。
(3) 役割分担の妥当性	国や県の補助金をうまく活用するため、県営での事業化に取り組み、事業推進を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市内53箇所のため池中、地震時緊急点検ため池として指定されている13池のうち、29年度までに12池の堤体の耐震調査が終了した。みどり湖の県営工事は30年度に完了し、続いて小坂田池の耐震化工事が始まる予定である。調査で判った危険ため池については、着実に解消しているが、他に3箇所残っており、計画的に防災事業化を進めている。また、何時起こるか分からない地震災害に備え、対策を急ぐ必要がある。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 担当課長	氏名 吉村正次
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 高木哲也

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ため池耐震化事業		担当課	農政課				
概要	対象:	市民全体				体系	B-6-1-3		
	手段:	緊急点検や一斉点検で国県の指針により危険度の高いため池の耐震性の点検・調査を行う。必要に応じて耐震化対策整備計画の策定と整備を促進する。				新/継	継続		
	意図:	ため池等の土地改良施設の耐震診断実施による、計画的な施設の改修・補強の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られると同時に下流域の住民の安全が図られる。				区分	ハード		
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○耐震調査 1箇所 ○県営耐震補強工事(みどり湖)実施設計 負担金(事業費の11%)			○県営耐震補強工事(みどり湖)洪水吐補強工事 負担金(事業費の11%) ○農村地域防災減災事業			○県営耐震補強工事(みどり湖)洪水吐補強工事 負担金(事業費の11%) ○農村地域防災減災事業		
財源	決算額	(千円)	5,451	決算額	(千円)	45,508	決算額	(千円)	32,373
			5,451	県営事業負担金		31,900	県営耐震事業負担金		13,970
				調査委託料		13,608	調査委託料		10,379
							事業計画作成委託料		8,024
	特定	4,800	一般	651	特定	35,200	一般	10,308	特定
							特定	22,710	一般
									9,663

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池耐震調査箇所	1	1	10	2	2	2	2	2	2
県営事業実施 件数	1	1	1	1	1	1	1	2	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		みどり湖耐震化事業は、3月に土砂流出のトラブルがあったが、ほぼ予定通りに進捗している。H29は前年度に補正で前倒しがあったため、負担金が少ない。不適合となったため池は、小坂田、町村大沢、本山となり、順次対策が必要となるが、効果的な事業に取り組む。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地震時緊急点検ため池に大沢池が追加されたため、耐震性点検を行う。またみどり湖については、H30に事業完了できるよう負担金を確保したい。また小坂田池についても、県営で対応できるように事業化していく。														
第1次評価コメント		・本山ため池は、1年先送りで着手すること。 ・沓沢湖はH33年度以降に着手すること。														
第2次評価コメント		第1次査定のとおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・矢沢ため池と東山2号ため池の堤体耐震性点検実施し、耐震性を確認した。みどり湖については県営耐震化事業の負担金を支払った。県営事業として耐震化対策を行う小坂田池の事業計画を策定するとともに、国の補正予算に対応し、負担金を支払った。
成果	・ため池の耐震性点検により、東山2号ため池の堤体の耐震性が不足することが判明した。また、みどり湖及び小坂田池の県営事業の進捗を図った。
課題	・東山2号ため池は、震度5強の地震時に安全率が確保できないことが判明したことから、管理者には低水位管理を指示すると同時に耐震対策を検討していく必要がある。また耐震対策が必要なため池が増えていることが懸念されることから、事業費の確保のため、県と調整する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長補佐	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	吉村正次	連絡先(内線)	1265

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	-	51.7	-	49.8	-	上昇
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(シニア世代)	産業政策課	11,845	13,508	13,736		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

新規	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策体系と整合する事業として「高齢者雇用対策事業」を新設する。 新規に、就労ガイドブックを作成(ゼロ予算)する。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの活動支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	シルバー人材センターの会員の活動を通じて経験や知恵を蓄積した元気な高齢者の社会参加を促進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	該当指標は無いが、シルバー人材センターの受注が好調であるので、引き続き活動を支援し、地域の高齢者が健康で元気に生きがいを持って働ける社会環境を整備する。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 産業政策課長	氏名 百瀬 敬
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(シニア世代)		担当課	産業政策課		
概要	対象: おおむね60歳以上の市民			体系	C-7-1-1	
	手段: 就労支援、シルバー人材センターへの支援			新/継	継続	
	意図: 高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○就労支援ハンドブックの作成 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金	
財源	決算額 (千円)	11,845	決算額 (千円)	13,508	決算額 (千円)	13,725
	センター連絡協議会負担金	75	センター連絡協議会負担金	76	センター連絡協議会負担金	78
	センター補助金	11,770	センター補助金	13,432	センター補助金	13,647
	特定	1,546	一般	10,299	特定	1,781
			一般	11,755	一般	11,944

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	172,345	359,035	353,000	163,252	373,107	354,000	129,503	382,075	355,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												他のカテゴリー(女性、若者無業者、生活困窮者)の就労支援の状況と優先度を総合的に考慮し、現状が妥当と考える。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												制度改正に伴う基準の変更や業務委託から派遣業への契約変更があった場合などの国庫補助金の増額により、市補助金の増額が見込まれる。施策体系に合うように「生涯現役促進事業」とする。									
第1次評価コメント												第2期中期戦略中にアクティブシニアの戦略的な活用につながる取組を検討していくこと。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を支出した。
成果	・H27年度から新たに労働者派遣事業に取り組んだ結果、契約金額はH29年度で58,311千円(前年度実績対比149.8%)となり、請負事業と合計した総契約金額は382,075千円となり、前年度実績対比で102.4%となった。
課題	・補助金の算出根拠として現在は国庫補助と同額としているが、決算状況により見直しについて検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	百瀬 敬	連絡先(内線)	1275

平成29年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	451	364	443	300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	460	424	408	300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	517	487	428	300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3	43.6	42.6	53.6
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業	ブランド観光課	19,082	21,791	19,942	◎	維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ワイン・漆器・農産物を牽引役として本市の知名度向上と地域イメージの定着のため中京圏、首都圏等大都市圏で事業展開を図るとともに地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め交流人口の増加を図っている。シティプロモーション戦略での移住定住促進を図る事業展開と効果的な連携を図り、地域ブランド戦略の到達目標である定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	中京圏では、ワインを基軸に本市の食や自然景観などを有機的に結びつけ認知度及び地域イメージの定着を図る。一方、首都圏においては、銀座NAGANOを有効活用し多様な情報発信を実施し本市への興味と来訪意欲の醸成を図ると共に、新宿駅の観光案内所を活用した外国人旅行者の本市への誘導を図り、交流人口の増加を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	プロモーション活動では、国や長野県及び関係企業との連携を図り効果的で有効性のある事業を展開している。今後も連携を強め、積極的な事業展開を実施していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ワインを基軸としたプロモーション事業等を通じて、地域ブランド調査結果における認知度全国ランキングは向上してきている。今後も、目標値達成に向けて継続的なプロモーションを展開していく。地域ブランド戦略に則り、本市のブランド資源を多面的にとらえ、広がりのある事業展開を進めていく必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部ブランド観光課	職名 課長	氏名 上條 吉直
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 塩原 恒明

平成29年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業				担当課	ブランド観光課						
概要	対象:	市民全体、市内の消費者				体系	包-9-1-1					
	手段:	期間限定アンテナショップの開設(名古屋)、塩尻醸造所・銀座NAGANOの有効活用、地域産品の市民向けプロモーション				新/継	継続					
	意図:	塩尻ワイン、木曽漆器等の認知度とブランド力の向上				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○地域ブランド推進活動負担金【H26国補正】 ○東京アンテナショップ賃料 ○ワインブランド推進事業負担金				○地域ブランド推進活動協議会負担金 ○東京アンテナショップ賃料 ○ワインブランド推進事業負担金 ○松本山雅ホームゲーム時のシャトルバス運行への補助				○地域ブランド推進活動負担金			
財源	決算額	(千円)	19,082	決算額	(千円)	21,791	決算額	(千円)	18,163			
			7,705			11,791			18,163			
			【11,377 H26国補正】			【10,000 H27国補正】						
	特定	11,377	一般	7,705	特定	10,000	一般	11,791	特定	4,267	一般	13,896

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
媒体(ワインポスター、ワインパンフレット)配布数	0	4450	3,600	1,080	6,000	5,000	1,500	4,500	2,500
WEBサイト常時掲載コンテンツ数	6	10	10	10	-	20		57	20
Facebookアクセス数(新規登録者数「いいね	-	-	-	-	166		14	284	30
イベント開催日数	18	58	40	33	40	30	19	29	30

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						皆減 縮小 現状維持 拡大				
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀座NAGANOのワインセミナーは毎回楽しみにしている参加者もあり、コアな塩尻ファンが増える一方、新たなファン獲得に向けた企画も必要。 ・ミスワインによる雑誌や各個人のSNSでPRを行っていただいているが、本市のSNS等の活用が課題となっている。 ・昨年度途中よりフェイスブックにて情報発信を始め職員知人等を含めたPR活動を行ったため半期で166人に興味を示してもらった。今後、新規閲覧数の増加が課題である。 ・ワイナリーフェスタの定員増についてが課題となっている。 ・他市ブランドとの差別化を図るために、関係する団体や市民を巻き込む計画を立てることが課題となっている。 												コスト投入の方向性				
<p>新年度の予算要求事項(改革・改善案)</p> <p>【予算拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミスワインの活用について、回数や内容を精査し効果的に効果の高い活用を進めていきたい。 ・29年度運行する「ワインパス」について、9月、11月の運行結果を検証したうえで、継続してについて判断したい。 ・メルローサミットの実施計画策定委託料及びワイン購入費を計上したい。 <p>【予算縮小事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中信四市連携イベントについては、継続しないことが決定したため、減額する。 ・ヌーボーピクニック委託料について、開催方法を検討したうえで、内容変更を含めて検討したい。 																
<p>第1次評価コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンパルティール出発は、ターゲティングや費用対効果が不明確なので認めない。 ・メルローサミットin塩尻は、イベントの規模や事業推進のあり方(参加者負担金も含めて)を再検討すること。 ・H31年度の60周年記念事業は、必要最低限の経費の枠とする。 																
<p>第2次評価コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メルローサミットの組替要求を認める。 ・各イベントの効果を見極めて、スクラップアンドビルドを進めること。 																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座NAGANOにおいて、市長のトップセールスによる塩尻ワインセミナーを計10回実施した。 ・全国のワインファンに向け、ワイナリーフェスタ2017を実施した。 ・中京圏のワインファンに向け、桔梗ヶ原ワインバーを実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座NAGANOワインセミナーについては、年間10回開催し、市長のトップセールスにより、塩尻産ワインのコアなファンの創出とともに塩尻への来訪につながっている。 ・ワイナリーフェスタのチケットは即日完売する人気となっている。北は北海道、南は沖縄県より参加いただいております。塩尻を訪れる機会の創出と地域の活性化に寄与している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座NAGANO塩尻ワインセミナーは、新たな塩尻ファンの獲得に向けた展開も必要である。 ・ワイナリーフェスタの定員増や、チケット販売方法の改善要望があり、次年度に向けて検討が必要である。 ・市制施行60周年記念事業に向けた準備を計画的に進めていく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4421
最終評価者	部課等	産業振興事業部観光課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420